



日産化学工業株式会社は
日本化学工業協会「レスポンシブル・ケア委員会」の
会員です。

CSRレポート 2015

環境・安全・健康と調和した
持続的な成長を目指して



 **日産化学工業株式会社**
NISSAN CHEMICAL INDUSTRIES, LTD.
〒101-0054 東京都千代田区神田錦町3-7-1 興和一橋ビル
経営企画部 TEL 03-3296-8320 FAX 03-3292-6940
URL:<http://www.nissanchem.co.jp>



FSC®森林認証を受けた紙印刷物をデータにして掲載しています。

発行: 2015年10月

 **日産化学工業株式会社**
NISSAN CHEMICAL INDUSTRIES, LTD.

知の融合が創り出す化学。



日産化学グループは、事業活動を通じて 持続可能な社会の実現に貢献します

◇地球環境の保全に対する意識が高まるにつれ、新しい技術と商品が求められています。
この要請に対して、デファクトスタンダード(事実上の標準)となる技術を確立し、社会の持続的発展に寄与する最先端材料を創出するとともに、グローバルな市場ニーズに応える、安価で十分な機能を備えた製品を提供します。

◇世界的な人口の増加、高齢化が進行しています。
食糧不足の深刻化、国内農業における担い手の減少が懸念されるなか、農作物収穫量の安定と拡大、農作業の効率化および省力化につながる農業を開発します。
また、人々のより健康で豊かな生活のために必要な医薬品の開発に取り組みます。

◇時代の変化が加速度を増し、さまざまな社会的問題が表面化しています。
問題解決に向けて、自社の英知を結集することに加え、社外の知を融合することで、技術革新に挑戦します。

本レポートの編集方針

当社は1992年から、化学物質の全ライフサイクルにわたって「環境・安全・健康」を確保する取り組みであるレスポンシブル・ケア活動を開始し、その内容を1999年より「環境・安全報告書」として公表してきました。その後、2013年に報告書をリニューアルし、「CSRレポート」として発行しています。

本レポートは、当社およびグループ会社のCSRに関する考え方や取り組みについて、ステークホルダーの皆様に分かりやすくご報告することを目的としています。環境省の「環境報告ガイドライン」を参考に、組織の社会的責任に関する国際規格であるISO26000にも対応した内容としています。

2015年版では特集として、CSR推進の具体例をご紹介します。会社概要には新たにグループ会社の取り組みを記載しました。

今後も、持続可能な社会の実現へ貢献するため、CSR活動を深化させるとともに、報告内容を充実させ、本レポートがステークホルダーの皆様との有用なコミュニケーションツールとなることを目指していきます。

対象期間

2014年度(2014年4月~2015年3月)
※労働災害データ(P.15)は2014年1月~12月

対象範囲

日産化学工業株式会社の企業活動における環境・安全活動を中心に、グループ会社の取り組みも記載しています。

CONTENTS

03	トップメッセージ
04	企業理念体系
特集	
05	ペットの健康のために
06	グローバル展開
07	生物多様性保全
08	Compass-2030
CSRマネジメント	
09	CSRの推進/コーポレート・ガバナンス
10	コンプライアンス
11	リスク管理
12	情報開示
レスポンシブル・ケア活動	
13	レスポンシブル・ケア活動の推進
17	環境パフォーマンス
19	環境負荷の低減
ステークホルダーとともに	
21	品質保証
23	社員とのかかわり
25	社会との対話
会社概要	
27	会社概要
29	経営戦略
30	財務・非財務ハイライト
31	グループ会社の取り組み
34	ISO26000 中核課題対照表

CSRレポート2015をお届けします

当社グループは、「優れた技術と商品・サービスにより、環境との調和を図りながら社会に貢献する」という企業理念を事業活動の基本としています。そして、その実践こそがCSR活動であると認識したうえで、取り組みをより一層強化するため、CSR推進会議を設置し、活動内容の確認、行動計画の策定などを行っています。

環境、安全、健康に関し、製品の開発から廃棄に至るまでの全ライフサイクルにおいて確保することを最重要課題と捉え、レスポンシブル・ケア活動を推進しています。基本方針を定め、「環境保全」、「保安防災」、「労働安全衛生」、「化学品・製品安全」、「コンプライアンス」の各分野について、目標を設定し実行するとともに、その内容を担当部署が監査することで、顕在化した問題あるいは潜在的なリスクへの対応および改善を促進しています。

地域社会との交流につきましては、全ての工場で積極的に見学会などを開催し、当社の環境保全、保安防災活動へのさらなる理解、信頼の向上を図っています。とくに、富山工場では、敷地に隣接する遊休地にビオトープ（生物空間）を開設し、近隣の方々に憩いの場、生物多様性の重要性を学ぶ場として活用いただいています。研究所では次世代を担う子どもたちに、職業体験および出張授業を通じ、働くことの苦勞と喜び、科学の面白さを知る機会を提供しています。

また、従業員に対しては、より健康で豊かな生活を送ることができるよう、ワーク・ライフ・バランスに関する諸制度を整備し、メンタルヘルス対策などを充実させ、多様な人材が個々の能力を最大限に発揮できるよう、職場環境の改善に注力しています。

一方で、経営を健全にし、効率化するための仕組みであるコーポレート・ガバナンスの強化に取り組んでいます。執行役員制度の導入による経営戦略の構築力と実現力の向上、取締役の人数削減・任期短縮による経営判断の迅速化、経営責任の明確化を図ることに加え、2名の独立社外取締役を選任し、取締役会の監督機能の強化、経営の健全性、透明性の確保に努めています。

2015年度は、当社グループの3か年の中期経営計画「Vista2015 StageII」の最終年度となることから、全社を挙げ利益目標の達成を目指すとともに、2016年4月から始動する次期経営計画の策定を進めております。本計画では、当社グループのコーポレートビジョン「人類の生存と発展に貢献する企業グループ」の実現を念頭に、企業価値拡大はもとより、社会の持続可能な発展に寄与していく所存です。

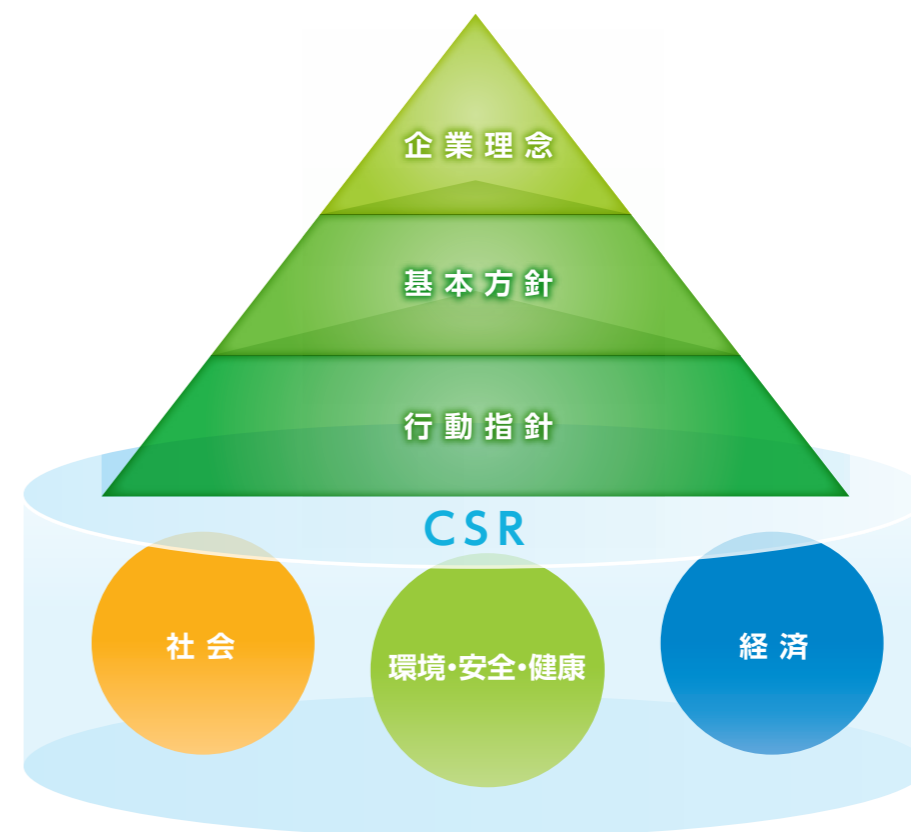
これからも、コンプライアンスの徹底、環境への一層の配慮、社会的課題の解決など、企業としての責任を積極的に果たし、ステークホルダーの皆様からの期待に応えてまいります。

日産化学工業株式会社 取締役社長 木下 小次郎



企業理念体系

優れた技術と商品・サービスにより、
環境との調和をはかりながら、社会に貢献する。



基本方針

お客様とともに成長するグループとして、誠実な企業風土が育む高いブランド力を磨き上げ、社会にとって有意義な事業活動を通じて企業価値の増大を図る。

行動指針

- 私たちは、
- (1) 国内外の法令を遵守し、国際社会の一員として良識ある事業活動を行います。
 - (2) 企業情報を適正に開示し、経営の透明性を確保します。
 - (3) 環境、安全を守る活動に自主的、積極的に取り組みます。
 - (4) 全てのステークホルダーからの要請に真摯に対応します。
 - (5) 明るく風通しの良い職場環境を醸成します。
 - (6) 高い志をもって果敢に挑戦する精神を育みます。
 - (7) よき企業市民、よき社会人としての姿勢を大切にします。

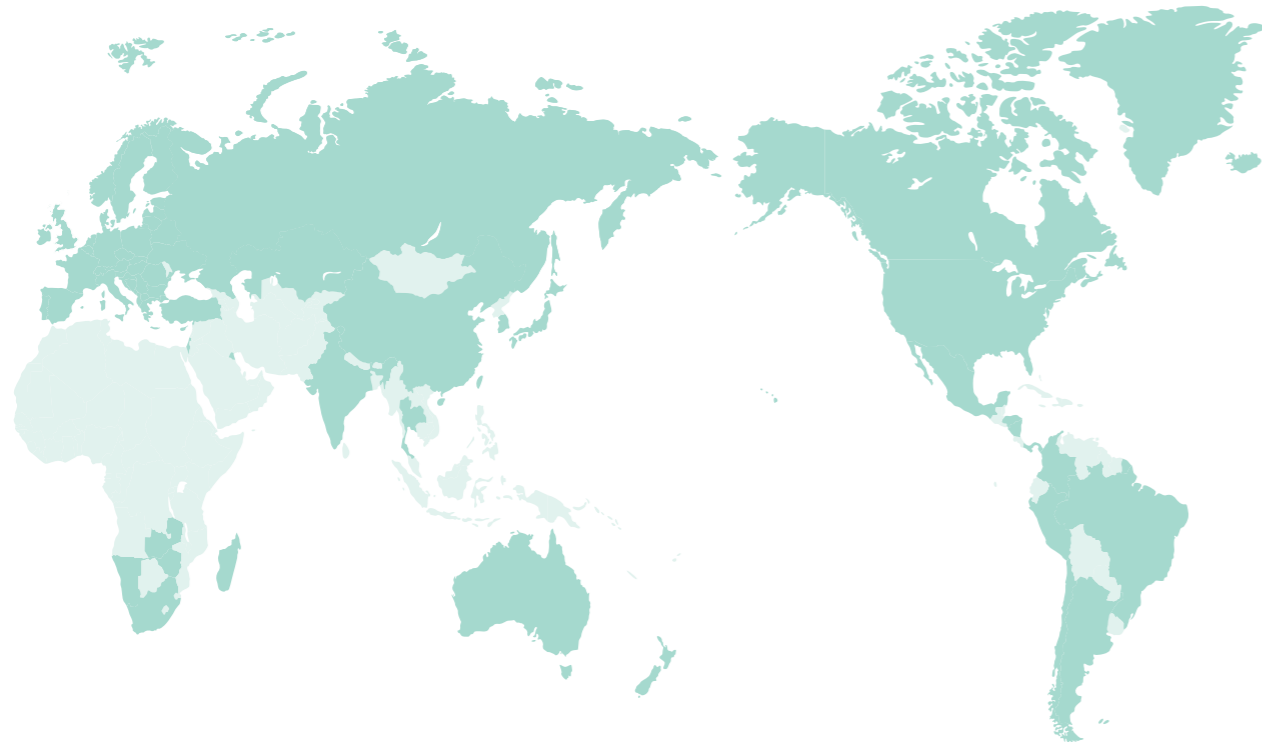
ペットの健康のために

当社は、Merck & Co., Inc. (メルク)社のグローバルなアニマルヘルス事業部門であるMSD Animal Health (以下MSD)社が開発した動物用医薬品「ブラベクト®」の有効成分となる「フルララネル」を発明しました。

「ブラベクト®」は、MSD社が開発した動物用医薬品で、犬のノミ、マダニに対し即効性に優れ、さらに、殺虫効果は、通常1か月毎に投薬する既存製品より長く、3か月にわたって持続するという特

長を有しています。すでに、EU(欧州連合)で2014年4月、米国において同年6月に販売開始、現在では世界約50か国で愛用されています。

■「ブラベクト®」販売国()



日本では、MSD社の子会社である株式会社インターベクト(以下「IVKK」)が2015年5月に販売承認を取得し、7月から販売を開始しました。国内の動物医療におけるノミ・ダニ駆除薬分野は、毎年成長している領域であり、市場規模は約60億円となっています。マダニが犬に寄生した場合、皮膚炎、貧血、栄養障害などの病気を引き起こす場合があることに加え、特に近年、ダニが媒介するSFTS(重症熱性血小板減少症候群)などの疾患について、人に対する死亡被害が報告されていることから、ダニの確実な駆除が望まれています。

「ブラベクト®」は、

- ①おいしいフレーバー錠1剤で、②ノミとマダニの2種を、③3か月間予防できる薬剤で、飼い主の毎月の投薬の煩わしさを軽減させることができます。当社は、IVKKとの協働により、本剤の販売を通じ、家族の一員である犬の健康促進と飼い主との絆をより強くすることに貢献していきます。

ブラベクト®は、Intervet International B.V.の登録商標です。



グローバル展開

当社はグローバルに事業を展開し、現在6つの国・地域で約140名の社員(内、駐在員26名)が勤務しています。代表する3社の現地で活躍している社員から会社の概要と抱負を紹介します。

NCA



NCA/パサデナ工場
品質保証マネージャー
Rebecca Vanderslice

NCAは、1989年にニューヨークにて設立され、1996年に日産化学として初の海外工場をテキサス州ヒューストンに設立、その後本社機能もヒューストンに移転し、現在は主に無機コロイド製品の製造、販売、開発を行っています。製品は北米だけでなくヨーロッパやアジアにも輸出されており、近年はシェール産業向けの新製品開発、高機能シリカゾルの拡販に注力し、さらなる業績拡大を目指しています。

私は、現在品質保証マネージャーを務めており、品質、環境、安全、健康に関わる法令、規則の順守を確実に遂行することがミッションです。マネジメントシステムと業務の改善を継続的に進めています。化学品の危険有害性分類の国際基準であるGHSへの対応も進めています。法規制の順守と顧客満足度の向上を両立させた生産活動が事業の発展に役立つと信じています。加えて、日本の工場や研究所の同僚達との良好な関係が、当社グループのグローバルな発展にますます重要になると考えています。

NCK



NCK株式会社
工場長
イ ジョンミン
李 庭旻

NCKは、韓国の京畿道平澤市に2001年4月に設立され、2003年から半導体反射防止膜材料と液晶配向膜材料を製造しています。半導体とディスプレイ市場を主導している韓国メーカーのみならず、中国、台湾、米国にも出荷し、日産化学グループの機能性材料における重要なグローバル拠点の一つとしての役割を担っています。

当工場は、ISO9001、ISO14001の品質/環境経営システムの運営にとどまらず、環境安全/労働/会計/下請けなどの関連法規が世界的に強化される今日において、日産化学グループの一員としてコンプライアンスの遵守と社会的責任を果たそうと努力しています。

2001年に製造管理スタッフとして入社した私は、2006年に工場長に就任し、工場の全般的な運営管理をしています。

NCKは最先端電子材料を供給する企業として、コンプライアンスを徹底しつつ、顧客と社会から信頼を受けて世の中の発展に寄与する会社を志向していくことが私を含めたNCK社員の使命だと日々感じています。



台湾日産化学(NCT)
総経理
宮本 禎夫

2000年に台北駐在事務所を設立し、その後、さらなる業務拡大を目指し、2010年10月、台湾高雄市の南部サイエンスパーク高雄地区内に、台湾日産化学股份有限公司(Nissan Chemical Taiwan Co., Ltd.)を設立しました。事業内容は、電子材料の販売サポート、研究開発および付帯事業です。

私は、1992年に入社、研究職、国内営業を経て、2003年に上海に赴任、2013年に帰任後、2013年8月に当地に赴任しました。現在は、現地の総経理として、事業の統括をしています。

上海駐在、台湾駐在で感じたことは、「駐在員は、当地で仕事をさせていただいているので、まず現地の考え方に沿った仕事の進め方をしなければならない」ことです。中国と台湾では同じ言葉を話すので、大きな差はないと台湾赴任時には思いましたが、大きな間違いでした。今後も当地の使用する言葉を学び、できるだけ使用し、日本の考えも交えながら仕事を進め、会社全体のグローバル化に向けて貢献して行きたいと考えています。

生物多様性保全～「日産バイオパーク西本郷」～

日産バイオパーク西本郷は「水辺と里山林を中心とした生物多様性空間を作り、工場社員や地域の憩いの場とする」として、当社OBで結成するバイオパークサポートチームと隣接の花畑管理グループの協力のもと大きな成果を上げています。

これからのバイオパーク

現在バイオパークの整備は第2段階に入り、二つの活動に力を入れています。一つは里山林の拡大で、今年バイオパークの南西に里山で見られる木を中心に植栽しました。もう一つはホテルを中心とした里山の生きものを呼ぶ空間作りです。「ホテル恋(来い)プロジェクト」ではバイオパークの小川にホテルを飛ばす事を目的に、餌となるカワニナの移植などを進めてきました。なんと2014年にはどこから来たのか、ヘイケボタルが確認され、今年も住み着いて淡い光を放っています。

ホテル以外にもトンボや水鳥など、水辺の生きものを多く見る事が出来、生物多様性空間作りも進んでいます。さらに里山の代表カブトムシやチョウなどの生育環境の整備を進めていきます。



チューリップ

バイオパーク北側に広がる広大な花畑、約12,000㎡の今年の主役は13,000球のチューリップです。2014年11月に地域の皆様と協力して5種類の植え付けを行いました。そして冬を越えた2015年4月下旬には、満開となったチューリップの花見とその後の花摘みを近隣保育園、小学校の協力を得て行いました。5月下旬にはさらに多くの保育園、小学校の協力を得て球根の堀上げを行い、植え付け時から3倍ほどに増えた球根を色分けして皆様に持ち帰ってもらいました。「この地域をチューリップの町にしよう!」という力強い声もあり、この活動に弾みが付きそうです。



レスポンシブル・ケア賞大賞受賞セレモニー

バイオパークは、一般社団法人 日本化学工業協会が主催する「レスポンシブル・ケア賞(RC賞)」の2013年度RC大賞を受賞しました。この賞は同年に新設されたもので、記念すべき最初の大賞受賞となります。審査においては、単に近隣住民に憩いの場を提供するに留まらず、生物多様性を学ぶ場として活用し、地域と会社が一体となった取り組みが高く評価されました。受賞を祝い、2014年11月9日(日)、地域住民の方々も招待し、バイオパークにて受賞セレモニーを行いました。冒頭の工場長の開会挨拶に引き続き、地元の本郷小泉地域振興協議会会長と鶴坂ふるさとづくり推進協議会会長から祝辞をいただきました。その後の受賞記念植樹式では、会社と地域の代表4名によって、イチイの木が植樹されました。いつの日か、この木が成長し、バイオパークのシンボルツリーとして、その場に集う人々を温かく見守っている姿を見るのが楽しみです。



最後に

富山工場は、今後も各種イベントを通じて地域住民とさらに良好なコミュニケーションを図るとともに、「日産バイオパーク西本郷」をはじめとした環境保全活動にも積極的に取り組んでいきます。このバイオパークが工場社員や地域のオアシスになってくれれば良いと思っています。

Compass-2030

2013年9月からおよそ1年をかけて、若手社員たちによる、2030年の当社グループの将来像を考え、その実現に向けた戦略を経営に提言するプロジェクト「Compass-2030」が実施されました。

参加メンバーは、自らの意思で応募し、選考を経て参加した、入社10年目以内の社員8名です。プロジェクト名はメンバーで考えたもので、会社が進むべき方向を示す「羅針盤」になりたい、という思いが込められています。

「Compass-2030」では、定期的な会合を通して、まず、世界や日本の変化を想定し、社会の発展や課題の解決のために化学メーカーが担う役割について議論しました。次に、どのような事業領域で、何をエンジンとして成長するのかを考え、2030年における当社グループのあるべき姿を定めました。そして、導き出された姿と現状とのギャップを埋め、実現するための戦略、戦術を考え、経営陣に提言しました。それを受け、研究部門において、提案された新材料の事業性が精査され、新たな研究テーマに組み入れられました。



活動を終えたメンバーで座談会を開き、プロジェクトに参加した感想を聞きました。

自部門だけでなく、会社全体の成長を考えるようになった。

目の前の仕事だけではなく、視点を先に置くことで得られたものが多かった。

各部署が持つ最先端の技術、情報を共有化できた。

組織の力を集結させて実現できる、新たな可能性があることがわかった。

チームワークこそ強い企業に必要なもの。

危機感、目標、責任感を持ち、信頼できる仲間ができた。

やる気のある人間が挑戦できる環境作りが大切。

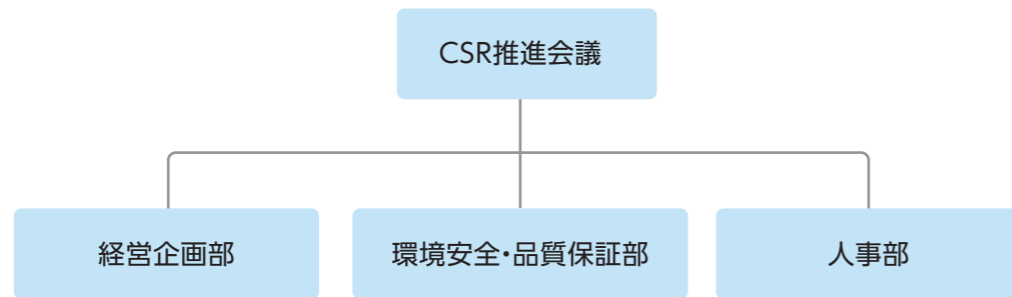
会社の未来、社会の発展を担うのは自分たちであると強く認識した。

当社は、自ら考え実行していく、自律した人材を育成するための諸制度を整備しています。そして、一人ひとりが個としての実力を高めるとともに、部門の垣根を越えて協働し、シナジーを発揮することが、新たな価値の創造につながると考えます。加えて、今回のプロジェクトのように、若い世代に、社会の変化を想定、会社全体を俯瞰し、部門を越えた議論を通じて知識や経験を積み、経営を考える機会を与えることで、当社グループの将来を担う人材を育てることに注力しています。

CSRの推進

当社は、より一層CSRへの取り組みを強化するため、経営企画部を事務局とするCSR推進会議を設置し、活動内容の確認、行動計画の策定などを行い、経営に報告しています。

CSR推進体制



基本方針

当社は、ステークホルダーを「お客様、株主・投資家、従業員、地域・社会、取引先」と定義し、すべてのステークホルダーの期待に応え、信頼を高めていくために、次の基本方針を定めました。

1. コーポレート・ガバナンスを強化し、経営の安定性・健全性・透明性を確保します。
2. 適切な化学物質管理および環境負荷の低減に一層注力し、地球環境の保全に取り組みます。
3. すべてのステークホルダーとのコミュニケーションを重視し、適切に情報を開示します。



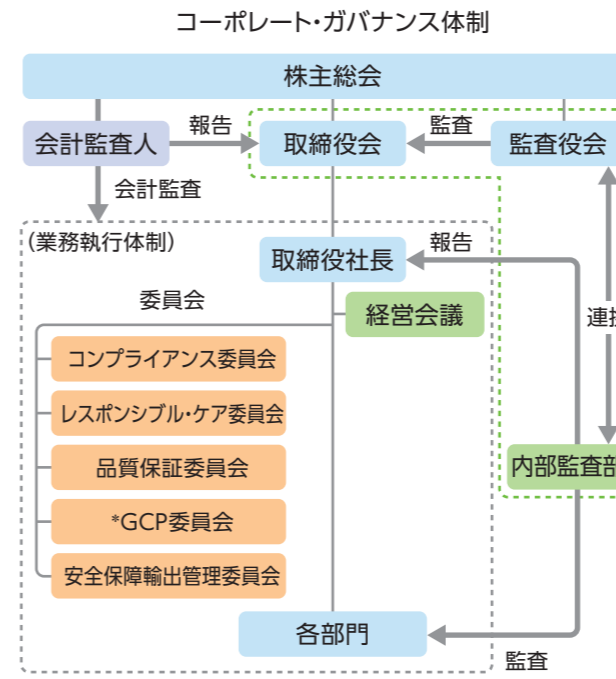
コーポレート・ガバナンス

当社は、コーポレート・ガバナンスを「ステークホルダーの持続的かつ長期的利益実現のために、経営を健全にし効率化する仕組み」と捉え、経営意思決定の迅速化、経営責任および業務執行責任の明確化、経営の監視機能、コン

プライアンス体制、リスク管理、内部統制の強化に取り組んでいます。

また、取締役と執行役員の任期を1年とすることにより、経営責任および業務執行責任を明確化しています。

コーポレート・ガバナンス体制



*GCP: Good Clinical Practice (医薬品の臨床試験に関する基準)

■ 取締役会
当社の取締役会は、8名(うち社外取締役2名)の取締役で構成し、原則として毎月1回開催し、経営に関する重要事項を決議するとともに、取締役と執行役員の任期を1年とすることにより、経営責任および業務執行責任を明確化しています。

■ 内部監査
当社は、内部監査部を設置し、グループ内部監査規則に基づき、公正かつ独立の立場でグループの内部監査を実施しています。なお、会計、法務、知的財産、環境安全・品質保証部門等が専門的見地から業務内容をチェックしています。

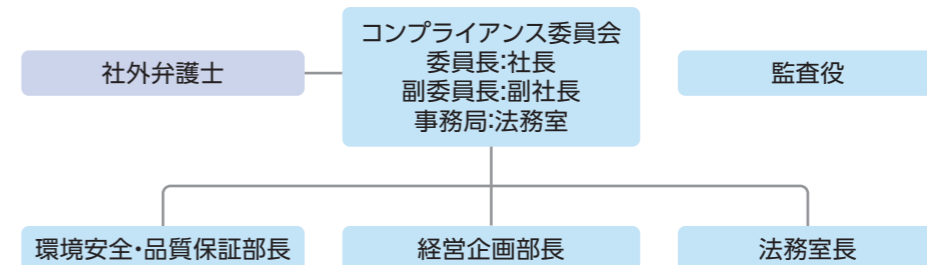
■ 監査役監査
当社の監査役会は、4名(うち社外監査役3名)で構成し、監査役は、ステークホルダーとの適切な協働を確保しつつ、監査役会で定めた監査計画に基づき、取締役会のもとより、その他重要な会議に出席し、取締役の業務執行について監査を行っています。

コンプライアンス

当社グループは、法令および社会規範に従うことが企業の存続と発展の条件であると捉え、コンプライアンスを重視した経営に注力しています。そのため、コンプライアンス規則を策定し、グループ全体にコンプライアンスを強力

に推進することに加え、維持向上を図る組織として、社長を委員長とする、社外の専門家を含めた「コンプライアンス委員会」を設置しています。

コンプライアンス推進体制



コンプライアンス委員会では、コンプライアンスに関する教育および指導、規則の改正、マニュアルの策定のほか、部門長、箇所長、個別の関連委員会の長および子会社社長からの報告受領、遵守状況の監査を定期的実施し、必要に応じて改善勧告を行っています。また、事務局が主体となり、各種法令に関する説明会を開催し、法令順守を徹底

する教育を行っています。さらに、当社グループ社員を対象とする内部通報制度として「相談ほっとライン」を設置し、コンプライアンスに関する通報・相談を受け付けています。2014年度は1件の通報がありましたが、重要な法令違反はありませんでした。

相談ほっとライン

コンプライアンス委員会に直接通報できる制度であり、社外弁護士に匿名で通報することもできます。コンプライアンス違反またはそのおそれを把握した場合は、上司への報告を含め通常の業務のなかで対処することが原則ですが、迅速かつ効果的な対応が困難であると判断した場合に、この制度を利用することで、コンプライアンス違反の未然防止または早期解決を図る体制を整えています。また、匿名での報告が可能ですが、氏名を明記した場合でも、当制度を利用したことにより通報者が不利益を受けることがないよう配慮しています。

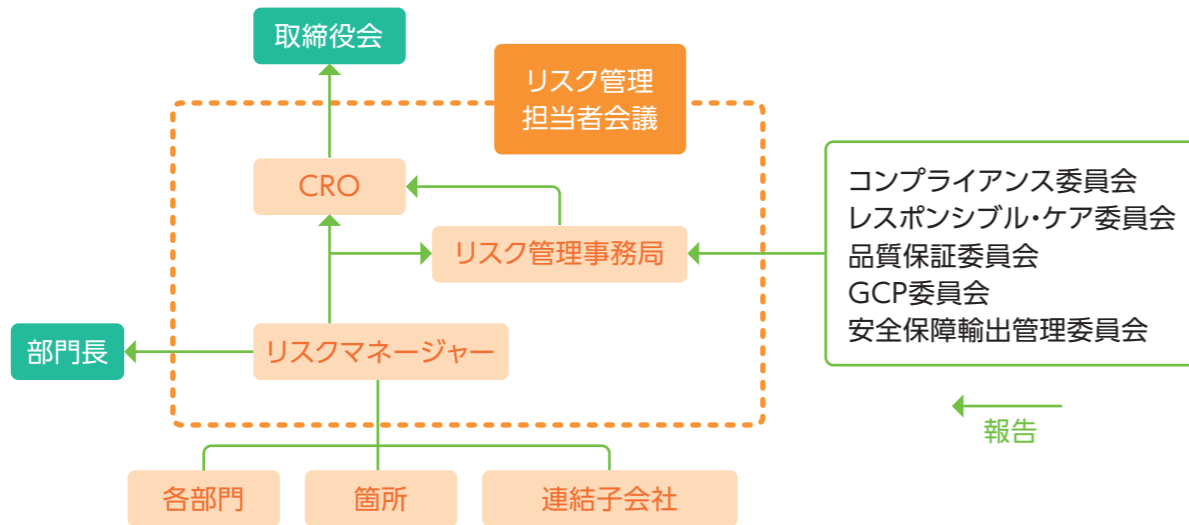
	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年
相談ほっとライン通報件数(件)	0	0	0	2	1

リスク管理

当社は、リスク管理に関する基本的事項を定め、当社グループを取り巻く様々なリスクに対して、その発現の抑止と、リスク発現の際の損失・影響の極小化を図るために、リスク管理規則を制定しています。

また、コンプライアンス委員会をはじめとする専門委員会との連携を図りながら、個々の組織が抱えるリスクの抽出・評価およびこれに基づく対応策の実施状況の検証ならびに危機・緊急事態対応体制の強化、BCP(事業継続計画)策定および見直しを行っています。

リスク管理体制



取締役会が任命するCRO(チーフ・リスクマネジメント・オフィサー)の統括のもと、リスク管理事務局を設置するとともに、各部門・箇所および連結子会社それぞれにリスクマネージャーを配置しています。

また、CRO、リスクマネージャー、リスク管理事務局で構

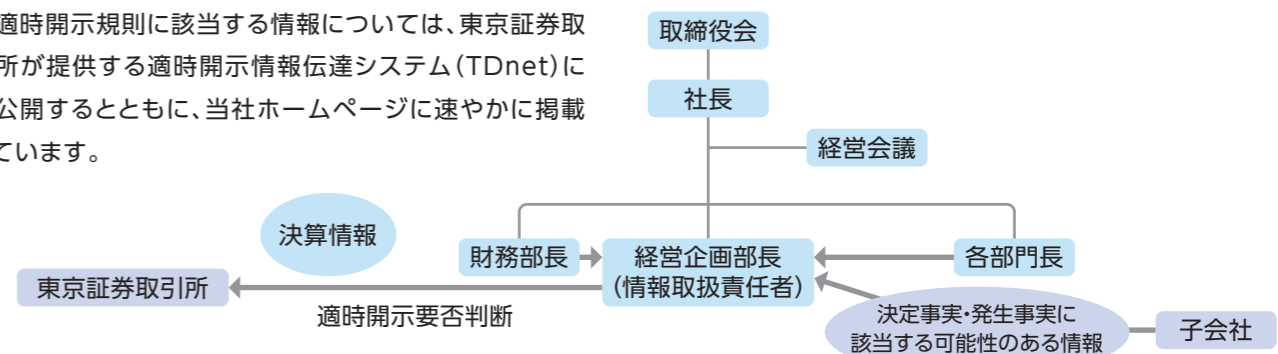
成されるリスク管理担当者会議を設置し、リスク管理活動の年次計画、年次総括および各部門等の個別活動報告を通じ、当社グループ全体のリスク管理に関する情報を共有化しています。

情報開示

当社は、当社が株式上場している東京証券取引所の定める適時開示規則に沿ってディスクロージャー(情報開示)を行っています。また、会社説明会での発表内容等適時開示規則に該当しない情報についても、投資家のご要望に応えるべく、可能な限り積極的かつ公平に開示しています。

適時開示の体制

適時開示規則に該当する情報については、東京証券取引所が提供する適時開示情報伝達システム(TDnet)にて公開するとともに、当社ホームページに速やかに掲載しています。



IR説明会



半期に1回、機関投資家・アナリスト・メディア向け決算説明会を行っています。説明会では、IR担当役員はじめ各事業部の責任者が出席し、直接、皆様に事業概況を説明しています。また、機関投資家・アナリスト向け施設見学会を随時実施しています。2014年度は、8月にライフサイエンス研究の要である生物科学研究所、9月に化学品・機能性材料の製造を担う富山工場、10月に農業・医薬品製造の中核である小野田工場、そして3月には機能性材料の研究拠点である材料科学研究所の見学会を開催しました。現場を実際に目で見ることで、当社の製造・研究に対する理解をより深めていただくことができました。

このほか、毎年、IR担当役員による海外投資家訪問(ロードショー)に加えて、証券会社主催の国内外コンファレンスへも参加しています。2014年度は欧州、米国、アジアを訪問し、海外IR活動への積極的な姿勢について、高い評価をいただきました。

当社は、国内はもちろん海外投資家の皆様に、より迅速かつ公平な情報を開示することを目指し、ニュースリリースや決算資料、説明会資料は原則として和英同時に公表しています。

さらに、ウェブサイトをリニューアルし、IR活動をより充実させるため、IR情報ページに「日産化学ってどんな会社?」コーナーを新設しました。当コーナーでは、事業内容・製品・株主還元方針など、当社の特徴を分かりやすく解説しており、個人投資家の皆様にも親しんでいただきたいと思います。

アナリストとの対話

情報の迅速・明瞭・公平な文書開示に加え、機関投資家・アナリストの皆様との対話を大事にしています。IR取材では、文書開示だけでは伝わらない細かい事業状況を説明し、その場で得られた意見を経営へフィードバックします。

当社の事業・製品・将来性に対する評価をダイレクトに受け止める部署ですので、取材へは毎回身を引き締めて臨んでいます。時にはシビアなご意見をいただくこともありますが、マーケットの貴重な声として、関連部署と情報を共有しています。また、対話にあたっては、製品の販売・競合状況や研究の進捗、新製品の開発状況などについて、正確かつ分かりやすい説明をすることを心がけています。



財務部 IR担当
中牟田 あゆみ(写真左)

レスポンシブル・ケア活動の推進

製品の開発から廃棄に至るまでの全ライフサイクルにわたり「環境・安全・健康」について継続的改善に努めます。

レスポンシブル・ケアの活動と国際協調

レスポンシブル・ケアは58の国・地域の化学企業が、自己決定と自己責任の原則に基づき、化学物質の開発から製造、流通、使用、最終消費を経て廃棄・リサイクルに至る全ライフサイクルにわたって、「環境・安全・健康 (ESH)」を確保する世界的な取り組みです。当社は日本化学工業協会

レスポンシブル・ケア委員会に発足時から加盟し、改訂レスポンシブル・ケア世界憲章に署名し、国際的に協調して、レスポンシブル・ケア活動を進めて行くことを表明しています。



レスポンシブル・ケアに関する基本方針

- (1) 製品の開発から廃棄に至るまでの全ライフサイクルにわたりESHについて継続的改善に努める。
- (2) 事業活動が、人および環境に悪影響を及ぼさないよう管理するとともに、製品の輸送、保管、廃棄に際して、ESHに配慮する。
- (3) 研究開発の段階から、ESH面の検討を行い、より負荷の少ない製品および技術の開発に努める。
- (4) 省資源および省エネルギーを一層推進し、廃棄物の削減およびその有効活用に努める。
- (5) 製品および操業がESHに及ぼす影響について、行政当局および市民の関心に留意し、正しい理解が得られるように必要な情報を開示し、対話に努める。
- (6) 科学的知見をベースとしたリスク評価およびリスク管理の一層の充実を図り、化学物質管理の強化を推進する。
- (7) 法律・基準を遵守するとともに、自主的な取り組みの推進により、ESHの更なる向上に努める。
- (8) ESHに係る活動に対する、国の内外のステークホルダーの期待に一層応えるために説明責任を果たす。

日産化学レスポンシブル・ケア中期目標 (2013-2015年度) の推進

日産化学は、環境保全、保安防災、労働安全衛生、化学品・製品安全、コンプライアンスの各分野において、中期目標を定めて着実なレスポンシブル・ケア活動を推進しています。

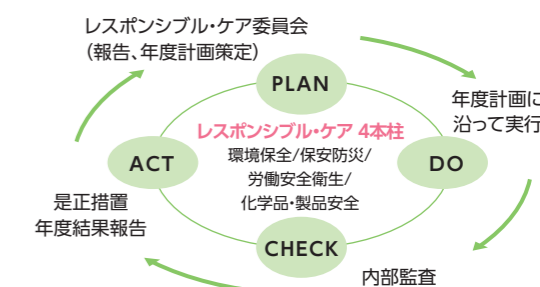
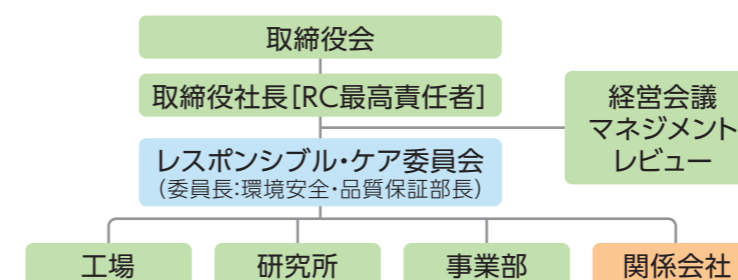
分野	中期目標 (2013-2015年度)
環境保全	<ul style="list-style-type: none"> ● エネルギー使用量、原単位向上—毎年前年比1%削減 ● PRTR対象物質、有害物質排出量の継続的削減
保安防災	<ul style="list-style-type: none"> ● 安全確保、安定操業の継続 ● 保安力向上に向けて安全文化評価 ● 工場重大排水・排ガス事故の撲滅 ● 環境事故ゼロの継続
労働安全衛生	<ul style="list-style-type: none"> ● 休業災害ゼロの達成 ● ルール違反起因の労働災害ゼロの継続
化学品・製品安全	<ul style="list-style-type: none"> ● GPS/JIPS安全性要約書のアップロード ● 化学品管理規制への遅滞なき対応
コンプライアンス	<ul style="list-style-type: none"> ● ESHに関する法規制情報の着実な入手および共有化 ● ESH法規制理解促進とコンプライアンスの維持

日産化学レスポンシブル・ケアマネジメントシステム

中期目標を達成するために、マネジメントシステムを構築してPDCAによる目標管理、継続的改善を行っています。全ての工場、研究所、事業部および関係会社は、レスポンシブル・ケア中期目標を達成するために、各箇所の中期目標、年次目標を立ててレスポンシブル・ケア活動を行っています。その活動を推進する組織としてレスポンシブル・ケア委員会を設置しています。委員長は環境安全・品質保証部長、委員は、環境安全・品質保証部担当役員、生産技術部、人事部長、購買部長、全事業部長、全箇所長と

し、年1回定期的に開催される委員会では、各箇所の年度活動結果、会社全体の活動総括および次年度のレスポンシブル・ケア目標が討議されます。その結果は、経営会議で報告され、マネジメントレビューを受けて、次年度のレスポンシブル・ケア目標が決定されます。

また、全工場は環境マネジメントシステムの国際規格であるISO14001 (EMS) の認証を取得し、審査機関による維持・更新を重ねてきています。



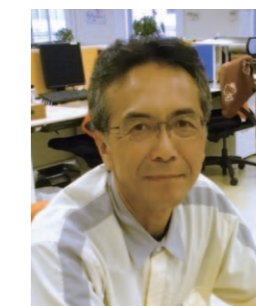
レスポンシブル・ケア監査

レスポンシブル・ケア監査とは、箇所のレスポンシブル・ケア活動が適切に実施されPDCAサイクルが着実に回っているかを実際にチェックして、環境・安全・健康に関わる顕在化した問題、または潜在的な問題があれば、明確に示して改善を促進する活動です。

監査は環境安全・品質保証部が担当し、2014年度は、5工場、5研究所、6関係会社 (10事業所)、2海外関係会社に対して、のべ36回の監査を行いました。

Message

レスポンシブル・ケア (RC) がカナダで誕生したのが1985年で、今年はちょうど30年になります。また、日本化学工業協会内に日本レスポンシブル・ケア協議会 (JRCC) が設立され、日産化学が加盟したのが1995年ですので当社がRCに取り組んで20年という節目の年でもあります。現在では「RC」という用語は社内ではすっかり定着し、RC活動のPDCAは順調に廻り、継続的な改善がなされていると感じます。その一方、RCという言葉はまだ化学業界だけに留まり、社会の認知度は低い感が否めません。「社会とのコミュニケーション」はRCの重要な実施項目になっています。本冊子も以前は「環境・安全報告書」でしたが、当社の社会への貢献を広く知ってもらうことを目的に2年前に「CSRレポート」に生まれ変わりました。本冊子が広く読まれ、当社のRC活動と社会への貢献を知っていただければと思います。



小野田工場 環境安全室 豊原 秀史

労働安全衛生

全ての工場、研究所、事業部、関係会社、グループ会社をスコープに入れたレスポンシブル・ケアマネジメントシステムの中で、PDCAを回す継続的改善によって、労働災害の防止、労働者の健康増進、快適な職場環境を形成して、各事業所の安全衛生レベルの向上を図っています。

労災が発生した事業所は、徹底した原因究明を行い、応急対策および恒久対策を実行または計画して、環境安全・品質保証部および人事部に以下のように報告します。環境安全・品質保証部は当該報告書を全事業所へ、被災者の個人情報を保護した上で発信して、類似災害の発生を未然に防止します。

労働災害報告書例

保安防災

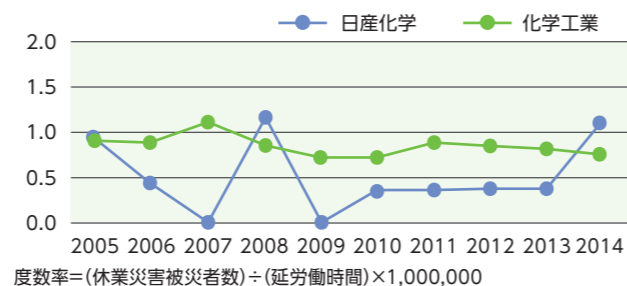
2014年度は安全確保と安定操業達成、保安力向上を目標に、製造事前評価、プロセスKY、設備KYを徹底した結果、火災、爆発、漏洩等の事故の発生はありませんでした。重大事故ゼロの継続のため、2014年度から工場における安全文化評価を検討し、2015年度には本格的な取り組みを開始して、全工場に安全文化の醸成を目指します。

また、工場、研究所ならびに関係会社では、各箇所の立地や地域性を考慮して総合防災訓練、地震防災、初期消火、連絡通報などの各種訓練を毎年実施し、緊急時あるいは事故発生時に確実な対応が取れるように備えています。

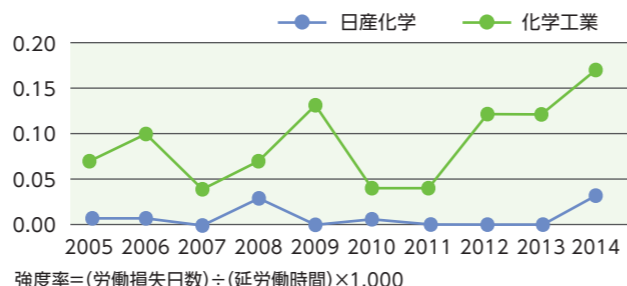
安全成績

2014年度は、日産化学として3件の休業災害と7件の不体災害が発生しました。前年に比べて休業災害が2件増加しています。度数率および強度率も悪化するという残念な結果でした。いずれも作業に潜むハザードのリスクアセスメントが不十分であったことに起因しています。リスクアセスメントおよび作業前KY(危険予知)を徹底し、ゼロ災を目指してさらなる安全活動に取り組みます。

休業度数率 [%]



休業強度率 [%]



石油コンビナート総合防災訓練

製品ライフサイクルにおけるリスク評価

事業活動でのレスポンシブル・ケア等に関わるリスクを低減するために、研究開発、工業化試験、製造の段階で研究所あるいは工場が中心となり事前評価を実施しています。

この評価は新製品の上市のみならず既存製品のプロセス変更、包材や容器変更時においても実施され、ESHの向上を図っています。

主な評価項目	
1. 法令・法規・協定順守	6. 物流時の安全、安定性
2. 化学物質の安全性、環境に与える影響	7. 廃棄物減量化
3. 作業者の労働安全衛生	8. 品質保証
4. 設備および操作の安全	9. 委託・購買・販売面での環境・安全
5. 製品の安全性、環境負荷	

事前評価実施実績

段階	評価責任部署	2012年	2013年	2014年
研究開発	研究所	24	16	31
工業化試験	工場(技術)	8	14	2
製造	工場(製造)	106	110	96

動物実験に対する配慮

社会に有用な医/農薬品、医療機器そして化学素材の開発研究には、様々な生物学的評価が必要です。特に、実験動物を用いた試験を全く行わずに、これらの研究を進めることは困難です。当社の生物科学研究所では、動物実験に対し、「動物の愛護及び管理に関する法律」等の法令に則り、その基本理念である3Rの原則(Replacement, Reduction, Refinement)を基本とした規程を制定しています。これに基づき動物実験委員会で実施の可否の審査、その運用の自己点検を行い、動物福祉に配慮した適正な動物実験実施に努めています。



生物科学研究所 研究本館

一般社団法人 日本化学工業協会での活動

レスポンシブル・ケア委員会 会員交流WG

レスポンシブル・ケア委員会の「会員交流ワーキンググループ(WG)」のメンバーとして、会員各社の交流事業に積極的に取り組んでいます。

具体的な事業としては各社の活動状況について情報交換する会員交流会やレスポンシブル・ケアに関する課題をテーマにした勉強会、レスポンシブル・ケア賞の選考等で、委員会傘下のWGでは一番多忙とされています。業界全体の活動のレベルアップに今後も積極的に協力していきます。

LRIの参画

LRI(Long-Range Research Initiative)は、日本化学工業協会が推進する化学物質が人の健康や環境に及ぼす影響に関する研究を長期的に支援する国際的な取り組みです。

このような研究活動への貢献と環境安全に関する知見をさらに広げるため、研究戦略推進部に参画しています。本部会では、日本化学工業協会および参加企業メンバーとともに、採択されている研究テーマのモニタリングを通じた研究の推進と今後の研究戦略の方向性に関する協議、立案を実施しています。

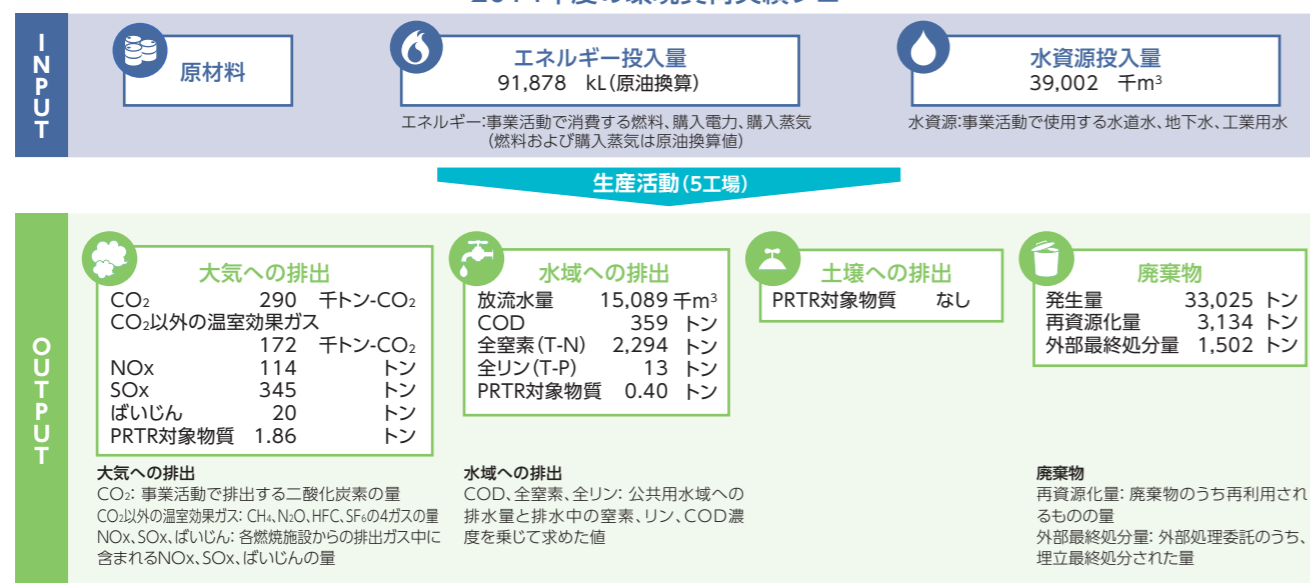
環境パフォーマンス

生産活動に必要なエネルギーや資源の投入量を集計するとともに、大気や水域への環境負荷を把握するように努めています。

生産活動による環境負荷

環境負荷実績フローは、製品を製造するにあたって投入した原材料、エネルギー、水のインプット(投入量)と製品生産、大気や水域への排出、廃棄物のアウトプット(排出量)をまとめており、当社の環境負荷の全体像を表しています。

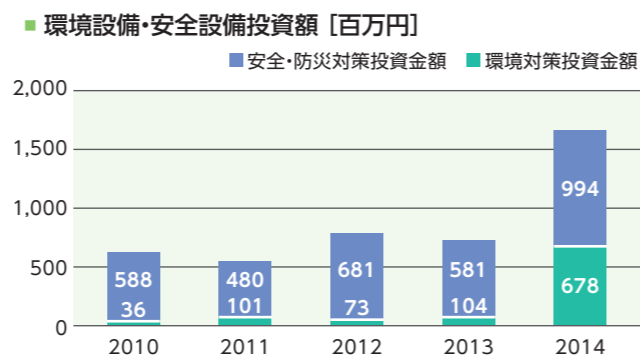
2014年度の環境負荷実績フロー



環境・安全に関する設備投資

昨今の事故に見られるように、化学プラントの事故は周辺地域に甚大な被害をもたらします。日々の点検は勿論のこと、安全・安定運転の確保を目指して継続的かつ計画的な設備投資を行っています。また、環境整備や環境負荷低減を目的とした投資も継続的に行っています。

2014年度は設備の老朽化対策、および排水対策として小野田工場の活性汚泥設備の増強に多額の投資を行い、安全および環境負荷低減の対策を推進しました。

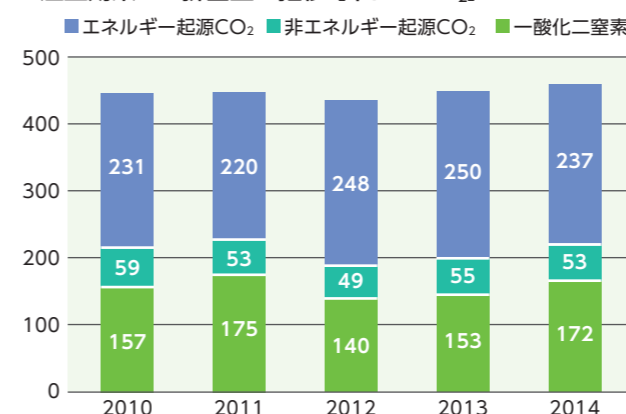


地球温暖化防止

「地球温暖化対策の推進に関する法律(温対法)」に従い、工場、研究所、本社を含む全事業所からの二酸化炭素(CO₂)およびその他の温室効果ガス排出量を集計し、国に報告しています。2014年度の温室効果ガス排出量は、二酸化炭素排出量は前年度に比べて減少しましたが、一酸化二窒素(亜酸化窒素:N₂O)排出量が増加して、全体としては昨年度とほぼ同等の排出量となりました。

当社の特徴として、温室効果ガス排出量のうち半分近くを一酸化二窒素が占めています。一酸化二窒素は医薬品(笑気ガス、吸入麻酔剤)としても生産していますが、排出量の大部分は硝酸プラントから排出されるものです。温暖化係数が二酸化炭素の310倍と大きいため、大きな割合を占める結果となっています。

温室効果ガス排出量の推移 [千トン-CO₂]

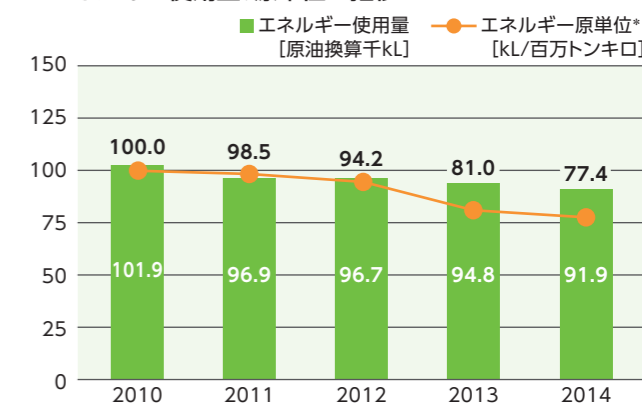


エネルギー使用量、原単位

「エネルギーの使用の合理化等に関する法律(省エネ法)」に従い、全箇所のエネルギー使用量を集計し、エネルギー原単位と合わせて報告しています。2014年度のエネルギー使用量は、前年度より原油換算量で約2,900kL削減することができました。

当社は、汎用化学品から農薬、電子材料向け機能製品に至るまで幅広い製品マトリックスを有しています。そのため、エネルギー原単位も単純製造量基準での評価が困難であるため、売り上げ(工場)や床面積(研究所・オフィス)を基準としたもので算出しています。エネルギー原単位は毎年改善を続けており、2014年度は前年度に比べて約5%の改善を達成することができました。

エネルギー使用量、原単位の推移

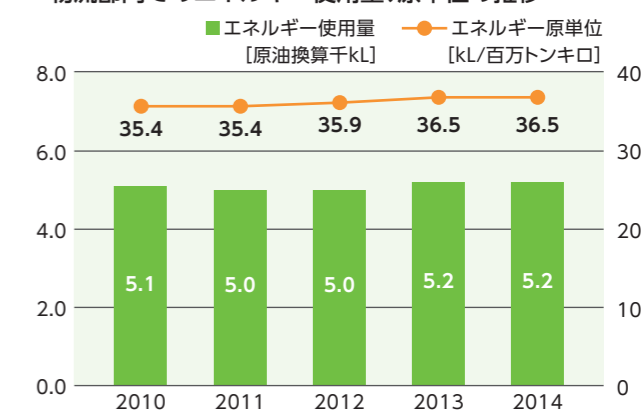


*エネルギーの使用量と密接な関係を持つ値が事業分類によって異なるため、2010年度のエネルギー原単位を100とした場合の変化を示す。

物流部門における省エネルギーの取り組み

荷主として当社は、グループ会社の日産物流(株)と一体となって輸送に伴うエネルギー使用の合理化を進めています。2014年度は小口輸送が多く輸送効率が悪化したものの、原油換算によるエネルギー使用量とエネルギー原単位はともに前年度とほぼ同等の結果となりました。引き続き、モーダルシフトの推進、省エネ車輦への更新、エコドライブの推進等によりエネルギー原単位改善の努力を進めていきます。

物流部門でのエネルギー使用量、原単位の推移



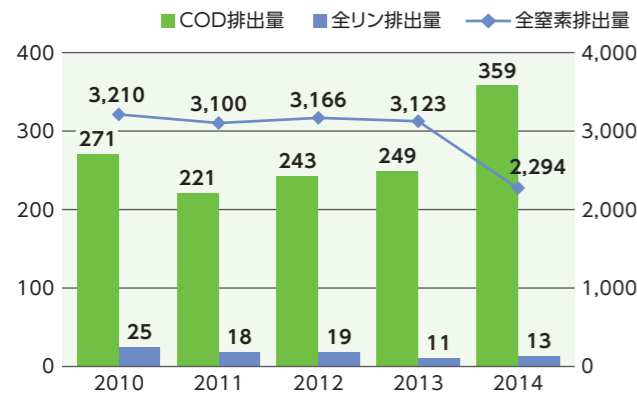
環境負荷の低減

排水の管理

各工場では「水質汚濁防止法(水濁法)」に定められた排出基準や地域との協定に基づく規制値を遵守しています。排水中のCOD(化学的酸素要求量)、全窒素および全リンの濃度モニタリングを実施しています。

難燃剤の新規用途による生産量の増加に伴い、COD排出量が増加しています。他方、全窒素排出量は、削減対策を実施した結果、2013年度に比べ約27%の削減を達成しました。今後はCOD排出量の削減対策にも取り組みます。

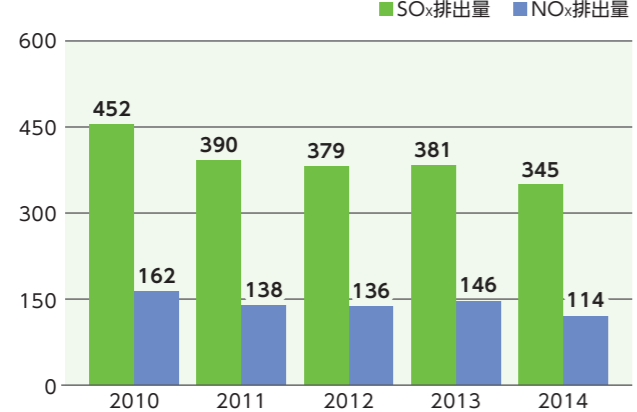
■ COD、全リン、全窒素排出量 [トン]



排ガスの管理

排ガスに関しても「大気汚染防止法」に定められた排出基準の遵守に加え、各地域との協定に基づく規制値を遵守しています。脱硫設備、脱硝設備を適正な状態に維持することにより、大気環境負荷物質である硫黄酸化物(SOx)、窒素酸化物(NOx)排出量の抑制に努めています。

■ SOx、NOx排出量推移 [トン]



Topics

小野田工場活性汚泥

水質汚濁防止法や瀬戸内海環境保全特別措置法等で定める排出基準や地域との協定に基づく規制値に対応すると同時に工場の安定的な操業を目指して、活性汚泥による工場排水中のCODや全窒素の削減に積極的に取り組んでいます。

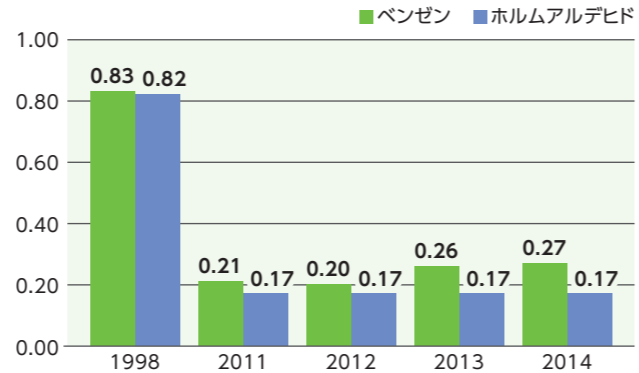
2014年には硝化・脱窒機能のさらなる能力アップを目的に既存活性汚泥処理設備に当社初となる「内生硝化脱窒法」を導入した改造工事を実施し、2015年3月に完工しました。これにより排水中の全窒素の大幅削減(削減率80%程度)が達成でき、現在まで順調に稼働しています。



揮発性有機化合物(VOC)排出削減

光化学オキシダントの原因となる揮発性有機化合物の排出削減に継続的に取り組んでいます。揮発性有機化合物の除去装置の導入等の対策により、2006年以降1,2-ジクロロエタンの大気への排出はなくなりました。他の揮発性有機化合物(ベンゼン、ホルムアルデヒド)の排出量も1998年度以前の4分の1程度で推移しています。

■ 有害大気汚染物質排出削減 [トン]



化管法(PRTR)対象物質の排出削減

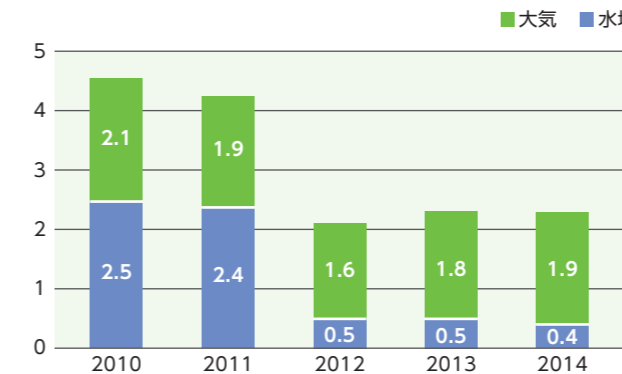
「特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律(化管法)」による届出対象に該当するものは2014年度には66物質ありました。主な物質はホルムアルデヒドとノルマル-ヘキサンで前者は反応溶媒として使用されるもので、後者は燃料や原料として使用しているナフサ中に含まれるものが排出されるものです。現在、ナフサから天然ガスへ原料転換する計画を進めており、2016年度からはノルマル-ヘキサンの排出量も大幅に低減される見込みです。

■ PRTR対象物質排出削減 [トン]

物質名	排出量				
	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年
ホルムアルデヒド	2.6	2.4	0.5	0.5	0.4
ノルマル-ヘキサン	1.5	1.2	1.2	1.4	1.4
その他	0.5	0.7	0.3	0.4	0.5
合計	4.6	4.3	2.0	2.3	2.3

排出先として、大気への排出量が1.9トン、水域への排出量が0.4トンの合計2.3トンで、前年度の2.3トンと同様ですが、排出抑制への取り組みは継続して実施しています。なお、土壌中への排出はありません。

■ PRTR対象物質排出量内訳 [トン]

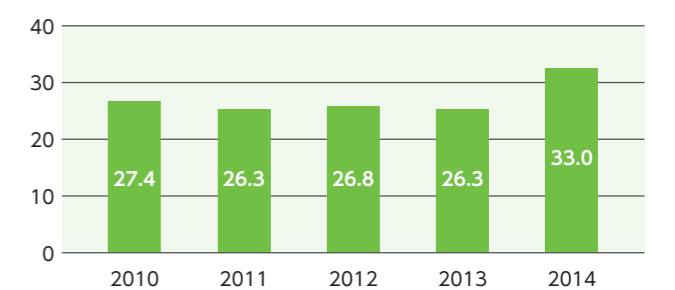


廃棄物の排出削減

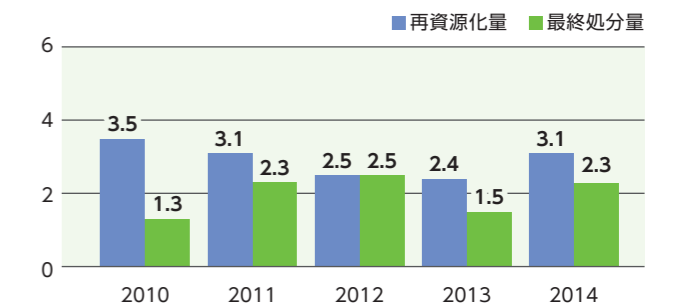
産業廃棄物の排出削減に努めると同時に、廃棄物の処分が適正に行われるように管理の徹底に努めています。外部に委託処理する場合は、処理業者の現地視察を行い、適切に処分される事を確認するとともに、廃棄物の移動量、行先などを産業廃棄物管理票(マニフェスト)で確認し、最終処分に至るまで監視を行っています。

産業廃棄物としては製造過程で排出される排水が大部分を占め、これらは社内で燃焼処理を行っています。固形物については、発生した汚泥を道路の路盤材やセメントの原料として再利用するなど再資源化を行い、最終処分量の削減にも努めています。昨年度に比べ、有機ファイン製品や難燃剤の新規用途による生産量の増加に伴い、発生量が増加しています。

■ 発生量 [千トン]



■ 再資源化量/最終処分量 [千トン]



Topics

名古屋工場 ゼロエミッション紹介

2008年度から廃棄物の分別を強力に推進し、リサイクル率の向上を目指した活動を本格的に開始しました。これまでリサイクル化が困難と考えていた廃棄物も産業廃棄物処理業者への地道な調査の結果、リサイクル化が可能であることを確認し、2013年度以降リサイクル率100%を達成し、維持しています。今後も環境負荷の低減に注力し地球環境の保全に努めます。



品質保証

品質方針と品質目標

当社は、品質方針として「お客様に満足していただける商品とサービスを提供する」ことを定めています。この品質方針のもとに中期品質目標を設定し、PDCAサイクルに沿って、毎年継続的にマネジメントシステムと業務の改善

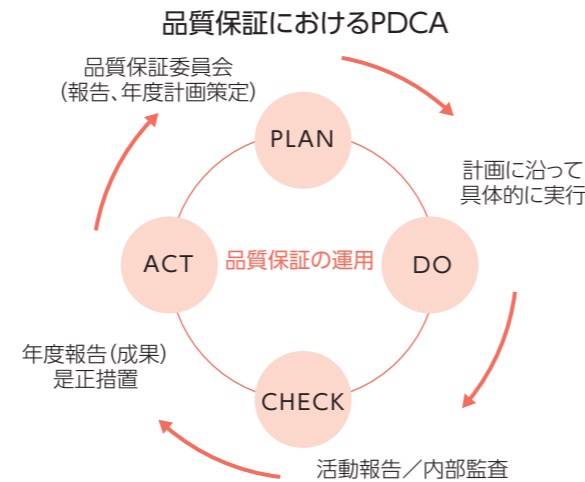
を進めています。
今後も、ますます多様化、高度化する市場の要求への対応力を強化し、社会に貢献する企業としてさらなる成長を図っていきます。

品質方針

「お客様に満足していただける商品とサービスを提供する」

品質目標 (品質方針の実現)

- 製品開発から生産・出荷までの一貫した品質保証
- 高度化する顧客要求や法規制に対応するための品質マネジメントシステムの改善
- クレーム、品質トラブルの是正措置と未然防止



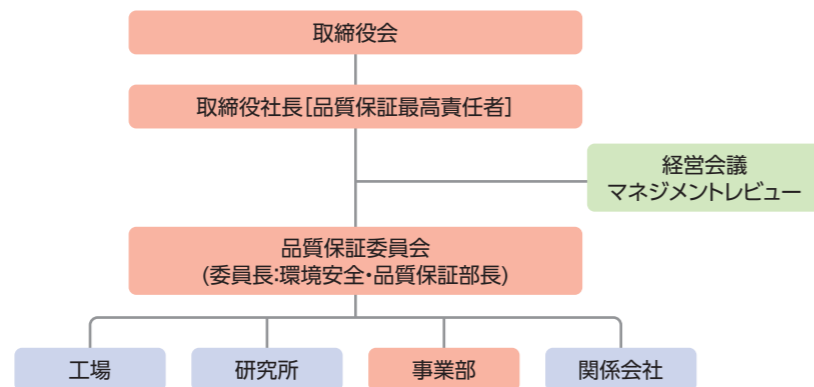
日産化学品質マネジメントシステム

当社の品質保証体制は、各工場における品質ISOを基盤とし、国内外に優れた商品とサービスを提供することで、お客様からの高い評価を得てきています。

品質保証活動を推進する組織として品質保証委員会を設置し、委員長は環境安全・品質保証部長、委員は、環境安全・品質保証部担当役員、生産技術部、購買部長、全事業部長、全箇所長とし、年1回定期的に開催しています。

委員会では、当社および関係会社の年度の活動結果、監査結果およびその改善状況やクレーム情報とその是正状況が報告され、次年度の品質保証に関する活動方針等が討議されます。その結果は、経営会議で報告され、マネジメントレビューを受けて、次年度の品質目標が決定されます。

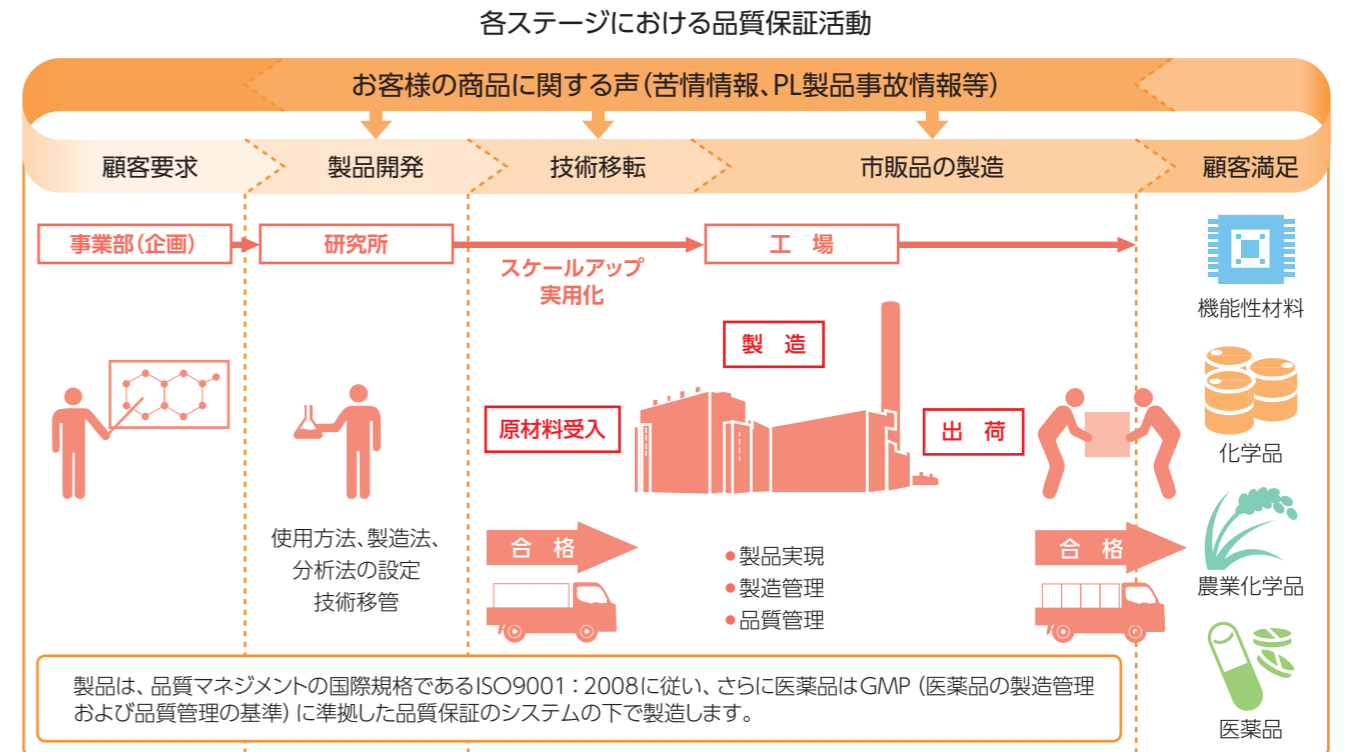
また、全工場は品質マネジメントシステムの国際規格であるISO9001(QMS)の認証を取得し、審査機関による維持・更新を重ねてきています。



品質保証の活動内容

ISO9001などの品質マネジメントシステムの運用により、製品の開発段階から商品化、顧客による使用に至るライフサイクルのなかで、法規制や顧客の要求事項に対応した品質保証活動を行っています。

また、お客様の商品に関する声(苦情情報、PL製品事故情報等)を迅速に収集し、評価し、必要な是正を実施するための社内ネットワークも構築しています。



製品は、品質マネジメントの国際規格であるISO9001:2008に従い、さらに医薬品はGMP(医薬品の製造管理および品質管理の基準)に準拠した品質保証のシステムの下で製造します。

Topics

FDA*査察への対応

米国へ申請した医薬品原薬の登録のために、2014年9月に当社の小野田工場は、FDAからの海外査察を受け、指摘ゼロという素晴らしい成果を得ました。

インタビュー

限られた経営資源の中で最大のパフォーマンスを発揮することを品質活動のモットーとしています。明らかなGMP違反(不適合)は、存在しませんが、軽微でも資源をかける指摘を可能な限り受けたくないという意気込みでFDA査察に取り組みました。今回、事前提出資料のリストが提示されませんでした。予測して準備を進め、可能な限りの手順書翻訳を実施しています。結果は、指摘ゼロという素晴らしいものであり、自信を得ることができました。日々の品質活動を大事に、当たり前のことを当たり前に実施することの大切さを実感しました。これら全てが私たちの財産であり、そして経験者全員が成長したというのが一番の成果です。

今後も医薬品の事業を通じて社会に貢献するため、この経験を伝承する文書化を考えています。今回の結果に満足することなく、今後要求される各国の規制にも対応できるよう、さらなる継続的改善を進めていきます。

小野田工場 品質保証室 藤倉 直樹



*FDA:米国食品医薬品局、米国で使用される医薬品の登録と審査、そして製造所への査察を実施している。その査察は、世界で一番厳しいと言われている。

社員とのかかわり

考え方

中期経営計画Vista2015 StageIIでは、「個」と「企業」の持続的な成長を「ひと」の視点から実現することをミッションとしています。「個」の面では、近年の新規施策としてグローバル対応として語学留学制度や、人材育成策として戦略的OJTプログラム研修などを開始しました。

人事制度

当社の人事制度は、本人と上司の双方向のコミュニケーション[対話]を通じて、「自立した個人」がありたい自分・なりたい自分の実現に向け、成長を実感しながら、自らの創造性を活かしてイキイキと仕事をしていくためのしくみです。透明性と納得感を高め、より成果・貢献に応じた公正な人事評価に努めています。

人材育成

当社は、人材開発の本質は「社員一人ひとりが自発的に自己研鑽を積み、自己の成長を図ること」にあると考え、

■ 総合職・一般職

研修名	内容
新入社員セルフスタート	自ら考え行動することの大切さを学び、自分なりのキャリアを形成する第一歩とする。
3年目セルフスタート	高いモチベーションを持って挑戦し続けるために自らを動機付けていくことの大切さを学ぶ。
昇格前	本質的な課題設定力・戦略策定力を高める。次世代を担うリーダーとしての役割責任を認識、ビジョン実現に向けたアクションプランを策定する。
現場力強化	コミュニケーション能力向上を目指す。また、現場で抱えている課題を共有し、その解決策を共に考え、課題解決に向けたキッカケをつかむ。



セルフスタート研修

昇格前研修

また、働きやすい職場づくりを実現するための諸施策の実施を継続すると同時に、今年メンタルヘルス対策として全管理職を対象とした「ラインケア研修」を実施しました。これらを通して「企業」としての持続的な成長を図っていきたくと考えています。

加えて、1)より高い目標に向けたチャレンジ意欲の喚起、2)上司の人材育成マインド醸成、3)自己の強み・弱みの把握による能力開発目標の明確化、を狙いとし評価結果のフィードバックを行うことで、長期的視野も織り込みながら対話することを継続して行っています。

「学びたい」「成長したい」と願う社員のための各種人材育成制度を導入しています。

■ その他

研修名	内容
海外語学留学	「新しい価値を生み出しグローバルに事業展開できる人材の育成と確保」を目的とし、海外語学学校への留学生派遣によりグローバル化の加速を図る。
評価者	評価についての確認、人事評価の基本、能力評価の実践、能力評価対話の進め方を学習する。
コーチング・スキル	コーチング・スキル「相手の自発的な行動を促進するコミュニケーション技術」を修得する。
業務改善	業務の範囲・役割の明確化、コミュニケーション力・モチベーションコントロール力向上を図る。
通信教育	社員一人ひとりがビジョンをもって自らのキャリアプランを描き、自己実現へ向けてステップアップするためのサポートツールとする。
戦略的OJTプログラム	「人を育て人が育つ組織づくり」を目指し、上司と部下が向き合いOJTに取り組むことで、人材育成力、業務遂行能力の向上を図る。



海外語学留学制度 ～今期留学生 修了証書と共に～

コーチング・スキル研修

働きやすい職場環境づくり

当社では、社員が生産性の高い働き方を実現し仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)を図ることができるよう、各種制度・施策を導入しています。近年の年休取得率が70%以上と高い数値を維持している他、産休を終えた社員はほぼ育児休業を取得するなど各制度が有効に利用されています。

■ ワーク・ライフ・バランスのための諸制度

制度名	内容
フレックスタイム	本社、研究所で導入。
育児休業	一定要件を満たした場合、子が「1歳半」または「1歳を超えた最初の4月20日」まで育児休業を取得することが可能。
配偶者出産・育児支援休暇	配偶者が子を出産する男性社員を対象に出産から8週間以内に7日間まで休暇取得可能(有給)。
看護休暇	子どもや配偶者の看護のために積立保存した失効年休のうち年間20日間を限度に利用可能。
短時間勤務	小学校3年生以下の子どもの育児のため所定労働時間を30分単位、最高2時間まで短縮可能。
半日年休	年間30回を限度に半日単位で年休取得可能。
計画年休	一斉計画年休2日、個人別計画年休3日の取得を奨励。
年休バンキング	失効する年休を最大40日間まで保存し、私傷病・介護・看護などの事由で利用可能。
リフレッシュ休暇	満50歳到達後1年以内に連続10日の休暇取得(有給)、奨励金あり。
再雇用リフレッシュ休暇	60歳到達時前後1ヶ月の間に連続3日間の休暇取得可能(有給)。

Topics

メンタルヘルス対策「ラインケア研修」

ラインケアとは、毎日働く人の近くで仕事をしている姿を見ている管理監督者による「職場環境等の把握と改善」と「働く人からの相談への対応」のことです。当社では、管理職層全員を対象に、メンタルヘルスに関する基礎知識や相談スキルなどを学ぶ研修を実施しました。研修では、実際の相談場面を想定したロールプレイを実施し、部下の健康状態を把握する重要性とその難しさを体感しました。



多様な人材・個性・考え方の尊重

当社では、年齢、性別、国籍などにかかわらず、幅広い分野において、多様な人材が活躍しています。また、定着率も高く、社員一人ひとりが活躍できる環境にあると考えています。

※関連データはP.30に掲載

表彰制度

当社は毎年、業務上有益な発明、改良考案、顕著な功績・功労を達成した社員に対して、表彰を行っています。また、知的財産の面でも、特許出願の中から優秀な発明を早期に報奨することで、研究・開発へのインセンティブを高め、発明の発掘、質・創造性の向上を図っています。

名称	表彰者	内容
中央表彰 事業部褒賞 箇所表彰	社長 事業部長 箇所長	業務上有益な発明、改良考案や顕著な功績・功労に対し、表彰・褒賞する。
優秀 発明報奨	知的財産部 担当役員	研究・開発力の向上を推進するため、早期に優秀な発明を奨励する。



率直な対話と相互理解に基づく労使関係

日産化学と日産化学労働組合は、これまで築き上げてきた相互理解と信頼に基づく良好な労使関係のもと、経営の良きパートナーとして、定期的な業績報告会や、ワーク・ライフ・バランスのための諸施策をはじめとした各種労働条件に関する意見交換会を実施しています。



社会との対話

福祉基金

当社グループでは、地域貢献活動の一環として、1997年より「福祉基金」活動を行っています。社員が毎月の給与から積立を行い、それと同額を会社が拠出した合計額を、地域社会の福祉に役立てていただくという活動です。

活動は、本社、オフィス、工場、研究所といった事業所の単位で、あるいはその合同で実施しています。地域によっては実際に福祉施設を訪問し、施設で必要とされている物品をヒアリングした上で、寄贈を検討するケースもあり、それぞれの地域に密着した活動を行っています。

2014年度は、社会福祉協議会や福祉施設等、16地域の31団体に寄贈を行いました。また、1997年の開始から累計で、金額ベースで2億円を超える寄付を実現しました。



地域社会

小野田工場桜まつり

小野田工場では、毎年4月上旬に地域住民を招いて桜まつりを行っています。このまつりは当初、従業員の交流のために始めたイベントでしたが、現在は工場周辺地域の住民の皆様や、福祉基金活動を通じて交流のある福祉施設の子供たちを招くなど、地域との交流の場となっています。

まつり会場は工場正面の丘の上の広場で、標高はおよそ20mあり、大規模地震の際は従業員の緊急避難場所になります。東南海地震では最大4mの津波が想定されており、地域住民が避難してくることも想定し、広場拡大や備蓄品、防災備品の整備計画をすすめています。

桜まつりは地域の皆様に高台の広場の存在を認識していただく良い機会にもなっています。



企業冠賞

当社は、2009年度に有機合成化学協会の企業冠賞として、「日産化学・有機合成新反応/手法賞」を創設しました。

企業冠賞は、同協会が2008年度に創設したもので、「中堅研究者を表彰することを通じ、有機合成化学に関わる様々な分野での画期的な研究の発展を促す。学会と産業界との関係を密にし、基礎と応用の研究交流を深める」ことを目的としています。

日産化学冠賞は、新反応・新手法に関連し、技術・産業に寄与する独創的かつ優れた研究業績を挙げた研究者に授与しています。2014年度は、「新規固相担持法に基づく高活性金属錯体触媒の開発」に取り組み、北海道大学大学院理学研究院の澤村正也教授が受賞しました。

当社は本賞を通じて有機合成化学の発展に貢献していきます。



次世代への支援

中学生の職業体験

生物科学研究所では、近隣の中学校が、社会人の活動を自ら見聞きし、働くことの苦労や喜びを13歳の感覚で感じる機会として実施している「社会体験活動:3daysチャレンジ」に賛同し、10年以上前から生徒に職業体験の場を提供しています。2014年度は1月20日～22日に男子生徒2名を受け入れ、様々な業務を体験してもらいました。



出張授業

物質科学研究所では、近隣小学校の理科教育のサポートとして、2009年度から化学実験の出張授業を実施しています。

2014年度は、材料科学研究所と共同で12月から2月にかけて3校を訪問し、「もこもこポリマー」と題し、ウレタンを作る実験などを行いました。

この活動が、化学を身近に感じる契機となることを願っています。



Message

出張授業(サイエンスプロジェクト)を終えて

今回で6年目を迎えたこのプロジェクトでは、訪問校を増やし3つの小学校で出張授業を行いました。実験を披露した時には、どの学校でも、児童たちから「お～!」という驚きや関心の反応があり、メンバー全員が協力して準備を進めてきた甲斐があったと強く感じました。

子どもたちに科学の面白さをより一層分かりやすく伝えるためには、実験方法の改善、魅力的な題材の選定など、考える余地がまだまだ残されています。

次回以降、新たなメンバーが知恵を絞り工夫を凝らして、これまで以上に充実した内容になっていくと思います。

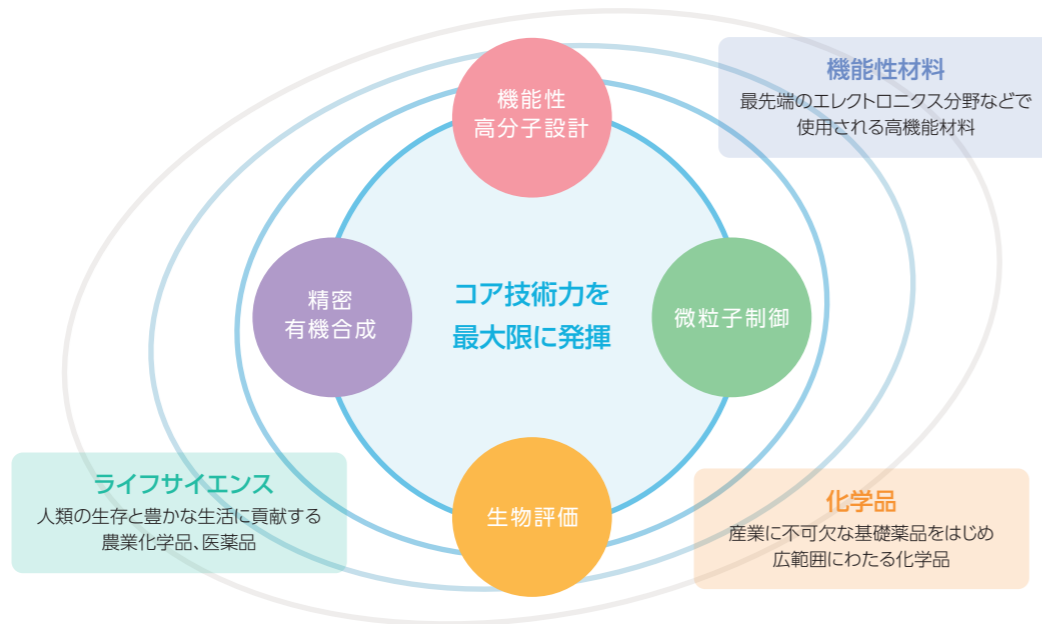


物質科学研究所 物質解析研究部 前野 祐介

会社概要

- 商号 日産化学工業株式会社
- 本社所在地 〒101-0054 東京都千代田区神田錦町3-7-1 興和一橋ビル
TEL:03-3296-8111
- 創業 1887年(明治20年)
- 資本金 189億4,200万円(2015年3月末現在)

事業領域



機能性材料

- ・ディスプレイ材料…ポリイミド樹脂を原料とする液晶配向処理材料を基幹製品とし、アジアを中心に拡大するディスプレイ市場のニーズに応えながら、製品の開発、販売を行っています。
- ・半導体材料…反射防止コーティング材、多層プロセス材料を中心に、半導体製造工程に欠かせない材料をお客様に提供しています。
- ・無機コロイド…長年にわたり様々な業界向けに用途開発を進め、最近では、電池、光学フィルムのハードコート剤、ディスク基板研磨剤などの分野で高い評価を受けています。

ライフサイエンス

- ・農業化学品…世界の主要作物を対象とした新規薬剤の探索・開発、他社剤の買収に取り組むことで製品ラインアップを拡充し、国内外に農薬を販売しています。
- ・医薬品…戦略的に構築した化合物ライブラリー、最先端評価機能、精密有機合成技術を駆使し、画期的な新薬の研究開発に挑戦しています。

化学品


- ・基礎化学品…アンモニア、硝酸、硫酸などの工業薬品、半導体洗浄用の高純度薬品を中心に、幅広い需要分野へ製品を提供しています。
- ・ファインケミカル…粉体塗料用硬化剤、半導体封止樹脂用材料、難燃剤、プール・浄化槽向けの殺菌・消毒剤などを製造、販売しています。

主要製品

機能性材料

電子材料
Electronic Materials

- ディスプレイ材料:液晶配向処理材料
「サンエバー®」、「RAYALIGN®」
無機コーティング材「NHC®」
- 半導体材料:反射防止コーティング材「ARC®」
ARC®は、Brewer Science, Inc. の登録商標です。



無機コロイド
Inorganic Materials

- スノーテックス®
- オルガノシリカゾル


主要用途

- 【磨く】研磨剤(シリコンウェハー、ディスク基板等)
- 【塗布】コート材(メガネ、FPD等)
- 【固める】各種バインダー(セラミックス等)

ライフサイエンス


農業化学品
Agricultural Chemicals

- 除草剤:「ラウンドアップ マックスロード®」、「シリウス®」、「アルテア®」等
- 殺虫剤:「スターマイト®」、「サンマイト®」等
- 殺菌剤:「ライメイ®」、「オラクル®」、「イカルガ®」等
- 動物用医薬品原薬:フルララネル



医薬品
Pharmaceuticals


- 高コレステロール血症治療薬「リバロ®」
- 高血圧治療薬「ランデル®」



化学品

化学品
Chemicals

- 基礎化学品:アンモニア、硝酸、硫酸などの工業薬品
半導体用洗浄剤 高純度薬品
高品位尿素水アdblue®
AdBlue®は、ドイツ自動車工業会(VDA)の登録商標です。
- ファインケミカル:封止材用等特殊エポキシ「テピック®」
殺菌・消毒剤「ハイライト®」



経営戦略

中期経営計画 Vista2015 StageII

2010年4月に6か年の中期経営計画Vista2015を始動し、お客様とともに成長する「価値創造型企業」として、実力を高めるための取り組みを継続してきました。前半3か年のStageI(2010年度から2012年度)では、機能性材料および農業における新製品の販売開始、将来の柱となる新材料の開発など一定の成果を獲得したことに加え、

先を見据えて、研究インフラの充実、海外拠点の拡充を推進しました。

引き続き、後半3か年のStageII(2013年度から2015年度)を2013年4月よりスタートし、コーポレートビジョンを明確化したうえで、あるべき姿の実現に向かってまい進しています。

2015年度のあるべき姿

機能性材料(電子・有機・無機)とライフサイエンス(農業・医薬)の2分野が成長牽引の両輪となり、化学品および

び関係会社が収益基盤を固めることで、成長力と安定感のある化学メーカーとしての地位を確立する。

基本戦略

1. 新製品・新事業の創出

- 1) 独自性の高い材料による新事業の立ち上げ、市場ニーズに基づく新製品・新剤の開発
- 2) 事業拡大のためのM&A、製品買収
- 3) 当社のコア技術を最大限に発揮するための研究体制構築
- 4) オープンイノベーションなどによる先端技術の導入

2. 事業の構造改革推進

- 1) すべての工場におけるコストダウンによる競争力向上
- 2) 成長する海外市場を見据えた事業基盤の強化・拡充

進捗状況

1. 新製品・新事業の創出

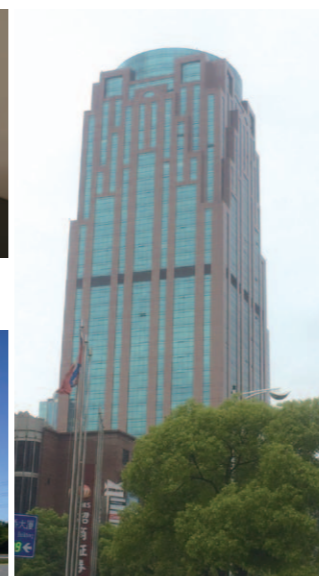
- 1) 新製品
 - ・動物用医薬品分野への進出(フルララネル)
 - ・九州大学との連携(多岐岐型有機ナノ粒子「ハイパーテック®」、超分子ゲル「ナノファイバージェル®」)
 - ・細胞医療関連材料(がん細胞用三次元培養培地「FCeM®シリーズ」)
- 2) 研究
 - ・研究体制の変更(材料科学研究所の発足、先端材料研究部および次世代材料研究部の新設)
 - ・生物科学研究所の整備計画(研究本館、化合物ライブラリー、人工気象室)



FCeM®シリーズ (2014年10月販売開始)



材料科学研究所 新研究棟 (2014年7月完成)



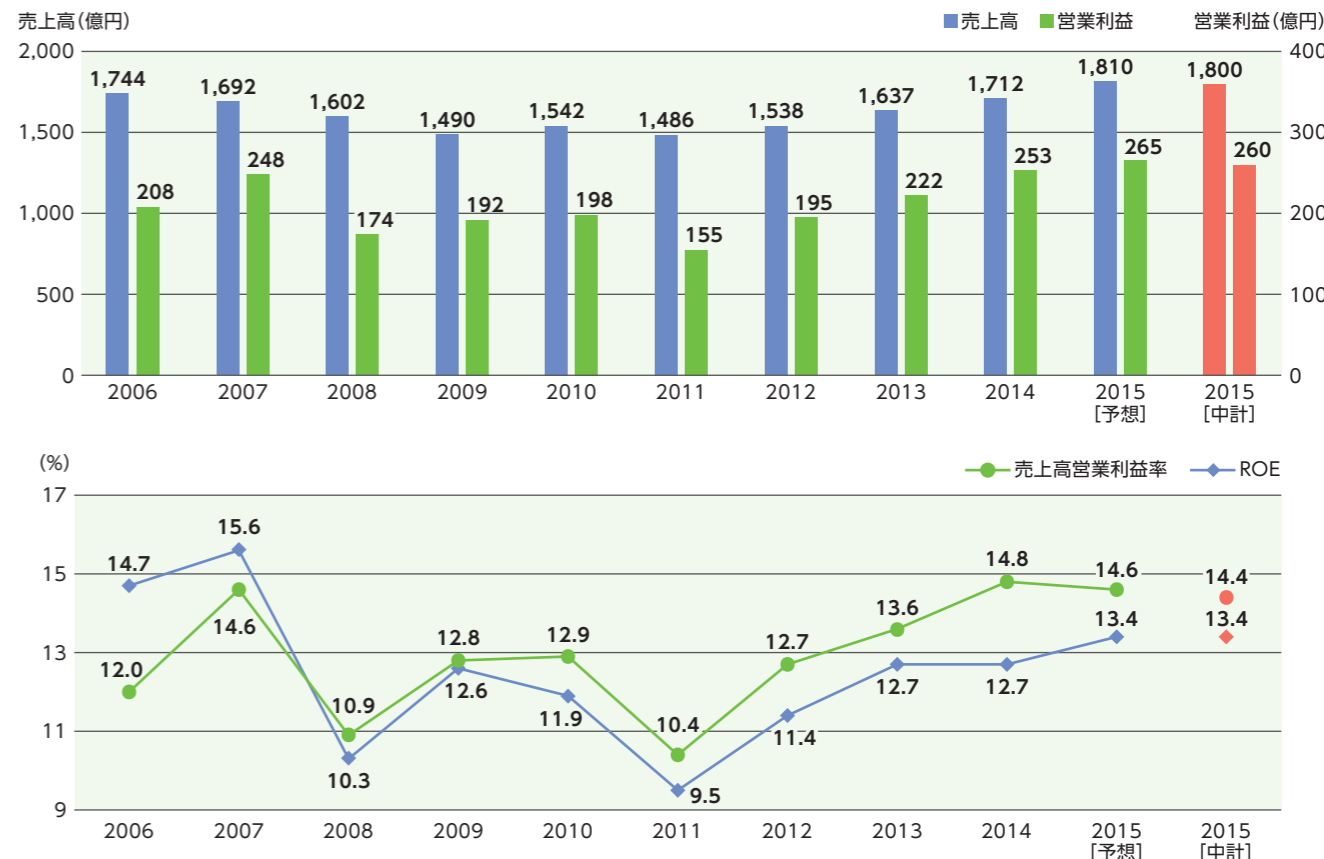
上海現地法人 (2014年4月業務開始)

2. 事業の構造改革推進

- 1) 富山工場におけるアンモニアの原料転換決定
- 2) 海外現地法人設立(日産化学制品(上海)有限公司)

財務・非財務ハイライト

■ 財務データ(連結)



■ 非財務データ(単体)

内容	単位	2011年	2012年	2013年	2014年
正社員	男性(人)	1,568	1,550	1,543	1,553
	女性(人)	158	162	164	168
新入社員	男性(人)	21	22	34	39
	女性(人)	5	3	7	10
定年退職者再雇用	人数(人)	65	59	66	60
	再雇用率(%)	78	64	63	66
女性比率(正社員中)	率(%)	9.2	9.5	9.6	9.8
女性管理職	人数(人)	8	9	9	10
	管理職中(%)	1.8	2.0	2.0	2.1
障害者雇用	人数(人)	30	32	33	35
	率(%)	1.96	2.12	2.22	2.35
産前産後休暇取得	人数(人)	4	5	8	9
育児休業取得	男性(人)	0	0	0	1
	女性(人)	3	6	6	6
育児短時間勤務	男性(人)	0	0	0	0
	女性(人)	2	5	7	9
月平均時間外労働	(時間)	15.8	16.8	18.0	18.8
年次有給休暇	取得率(%)	76.9	77.6	76.9	73.4
入社3年後までの離職	人数(人)	1	4	1	1
	率(%)	1.2	7.5	3.1	3.8

グループ会社の取り組み

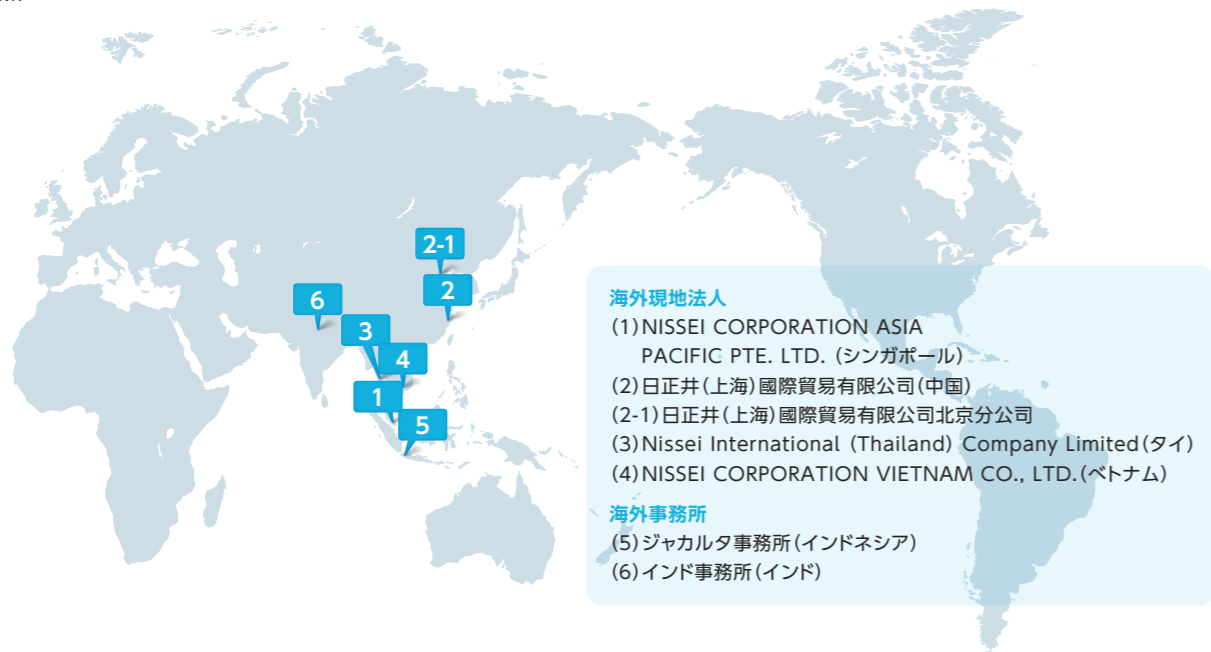
日星産業株式会社

日星産業(株)は、化学品をベースに幅広い商品を取り扱う専門商社として、社会に貢献しています。近年では、アジアを中心に現地法人、事務所を設立しグローバルに事業を展開しています。コンプライアンスの点では、その重要性を認識し、さらなる信頼向上のための取り組みとして、各種法令の社内監査や社内講習を行っています。

環境保護のための取り組みとしては、ペットボトルキャップのリサイクル活動や、社員にオリジナルの「環境

クイズ」を出題し、環境問題について考えてもらうといった活動を行っています。また、地域社会への参加の取り組みとして、月に1度の本社周辺の歩道の清掃活動を継続しているほか、本年の新たな取り組みとして「東京マラソン2015」にチャリティランナーとして10名の社員が参加しました。私たちは常に環境との調和を図るべく活動を推進し、地域活動へ積極的に参加していきます。

■ 海外拠点



Topics

東京マラソン2015にチャリティ参加

初のフルマラソン、辛い練習に耐え万全の準備で臨みました。スタート前は緊張と不安でいっぱいでしたが、いざ走り出すと思いのほか気持ち良く足取りが軽かったです。その決定的要因としては、会社から応援に駆け付けて下さった方々を含め、沿道からの応援が想像以上の力となったからです。改めて皆様に感謝いたします。30kmを過ぎてからは何度もじけかけましたが、出走出来なかった方々の思いを背に「絶対に諦めない」と自分を奮い立たせ気力を振り絞って足を動かし続けました。その結果完走出来、ゴールした瞬間は達成感に満ち溢れ何かをやり遂げる事の素晴らしさを改めて実感しました。また機会があれば是非走りたいと思います!!



環境資材営業部 五十嵐 直樹

日産物流株式会社

日産物流(株)は、日産化学グループの物流部門として、工場内での荷造、入出荷業務、および製品の運送等の総合的なロジスティクスを担っており、物流業務における「環境・安全」ならびに「物流品質」の確保と向上に取り組んでいます。

自社車両による貨物自動車運送事業を行っている富山支店と、川崎物流センターでは、法令の順守や交通安全対策、環境保全活動等への取り組みにより、安全性優良事業所(Gマーク)認定とグリーン経営認証を取得以来維持しています。

川崎物流センターでの環境・安全への取り組みについては、物流業界の総合専門紙「物流ウィークリー((株)物流産業新聞社)2015年3月16・23日」に取り上げられました。

また、両拠点とも日産化学工業(株)が製造する、ディーゼル車排ガスのNOxを低減する高品位尿素水アドブルー「AdBlue®」の専用ローリーによる輸送にも携わり、安定輸配送による社会的な環境負荷低減の取り組みへの貢献も目指しています。

他の箇所においても、物流車両、機器のアイドリングストップやパトロールによるルール順守状況確認、リスクアセスメントによる災害防止等、グループ各社を始めとした荷主、協力会社との連携のもと、会社全体として取り組んでいます。



富山支店車庫



川崎物流センター

日産エンジニアリング株式会社

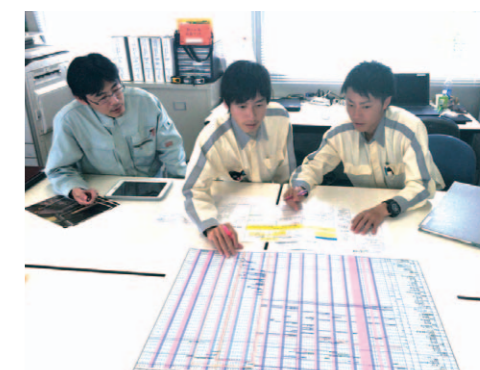
日産エンジニアリング(株)は、日産化学グループのエンジニアリング部門として、化学薬品の製造プラントを設計・建設しています。ゼロ災害を目指して社員および協力会社が一丸となって安全活動に取り組んでいます。

【リスクアセスメントの実施】

プラント建設工事において協力会社が安心して働くことができる安全な作業環境を実現するために、工事現場での安全の先取りを目指して「リスクアセスメント」を実施しています。作業手順書を標準化して、全ての協力会社に危険要因を抽出させて具体的な安全対策を実行することで、災害につながるリスクを取り除き、ゼロ災害の継続に努めています。

【ベテランから若手への技術の伝承】

建設工事を通して「設計」と「安全」の技術伝承を進めています。設計技術では、若手が担当した設計に対してベテランが設計審査を行い、顧客および法規制の要求事項を満たすよう設計の進め方や手順を理解させています。安全技術では、工事の安全パトロールをベテランと若手のコンビで行い、高所作業やクレーン作業等での安全管理ポイントを伝えています。さらに安全法令の勉強会を行い、ベテランが持つ安全対策の知識と経験を若手に引き継いでいます。



特集

CSRマネジメント

レスポンスフルケア活動

ステークホルダーとともに

会社概要

グループ会社の取り組み

日産緑化株式会社

樹木診断により街路樹の倒木防止

サクラ、ケヤキ、プラタナス、イチョウなど街路樹は、都市の景観形成のほか日差しを遮り、ヒートアイランド現象の緩和、CO₂吸収、遮音、遮蔽、防風、火災延焼防止などの効果があります。

しかし、樹木も人間と同じように樹齢を重ねると樹勢が衰え、病気になると台風や大雪、地震の時などには枝が折れたり倒木して、怪我、車の破損、災害時緊急車両の通行妨害などが発生する危険性があります。

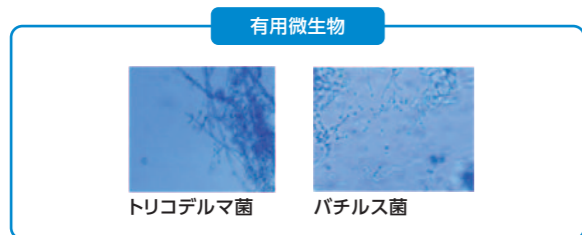
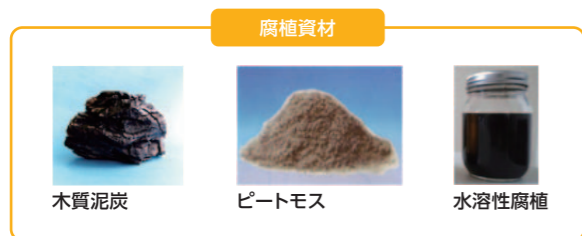
樹木も人間ドックと同じように、日頃から健康診断を行い適切な治療、剪定、伐採、撤去などをする必要があります。倒木する原因としては、材質腐朽病害による空洞化が多いのですが、当社には専門資格者の樹木医が7名います。外観診断、レジストグラフ(樹幹に細いキリを挿入して抵抗値から健全状態を測定する機器)などの精密診断により総合的な診断を行い、未然に事故を防止しています。



レジストグラフによる診断

日本肥糧株式会社

日本肥糧(株)は、天然腐植(木質泥炭)入り肥料および有用微生物を活用した肥料・土壌改良資材、園芸用育苗培土を開発・製造・販売しています。腐植と微生物を活用した資材は作物の安定生産、健康な土・作物づくりと環境にやさしい環境保全型農業に貢献しています。



有用微生物を活用した土壌改良資材

また、ディーゼルエンジン用NOx浄化装置(=尿素SCRシステム)の運用に不可欠な高品位尿素水アドブルー「AdBlue®」の生産を日産化学工業(株)より受託し、大気汚染防止にも貢献しています。

製造拠点である新町工場・半田工場ともに、環境汚染防止・産業廃棄物削減・省エネルギー等の環境保全活動を積極的に推進しています。

ISO26000 中核課題対照表

中核主題	課題	日産化学CSRレポート 2015	該当ページ
組織統治	6.2 組織統治	トップメッセージ	03
		CSRの推進	09
人権	6.3	課題1: デュー・ディリジェンス	6.3.3
		課題2: 人権が脅かされる状況	6.3.4
		課題3: 加担の回避	6.3.5
		課題4: 苦情解決	6.3.6
		課題5: 差別及び社会的弱者	6.3.7
		課題6: 市民的及び政治的権利	6.3.8
		課題7: 経済的、社会的及び文化的権利	6.3.9
		課題8: 労働における基本的原則及び権利	6.3.10
労働慣行	6.4	社員とのかかわり(働きやすい職場環境づくり)	24
		課題1: 雇用及び雇用関係	6.4.3
		課題2: 労働条件及び社会的保護	6.4.4
		課題3: 社会対話	6.4.5
		課題4: 労働における安全衛生	6.4.6
環境	6.5	社員とのかかわり(率直な対話と相互理解に基づく労使関係)	24
		課題5: 職場における人材育成及び訓練	6.4.7
		労働安全衛生・保安防災	15
		社員とのかかわり(人材育成)	23
環境	6.5	環境パフォーマンス	17
		環境負荷の低減	19
		環境パフォーマンス	17
		環境パフォーマンス(地球温暖化防止)	18
公正な事業慣行	6.6	生物多様性保全	07
		環境負荷の低減	19
		課題1: 汚染の予防	6.5.3
		課題2: 持続可能な資源の使用	6.5.4
		課題3: 気候変動緩和及び適応	6.5.5
消費者課題	6.7	課題4: 環境保護、生物多様性、及び自然生息地の回復	6.5.6
		課題1: 汚職防止	6.6.3
		課題2: 責任ある政治的関与	6.6.4
		課題3: 公正な競争	6.6.5
		課題4: バリューチェーンにおける社会的責任の推進	6.6.6
		課題5: 財産権の尊重	6.6.7
		品質保証	21
品質保証の活動内容	22		
コミュニティへの参画及びコミュニティへの発展	6.8	課題1: 公正なマーケティング、情報及び契約慣行	6.7.3
		課題2: 消費者の安全衛生の保護	6.7.4
		課題3: 持続可能な消費	6.7.5
		課題4: 消費者に対するサービス、支援並びに苦情及び紛争解決	6.7.6
		課題5: 消費者データ保護及びプライバシー	6.7.7
		課題6: 必要不可欠なサービスへのアクセス	6.7.8
		課題7: 教育及び意識向上	6.7.9
品質保証の活動内容	22		
コミュニティへの参画及びコミュニティへの発展	6.8	課題1: コミュニティへの参画	6.8.3
		課題2: 教育及び文化	6.8.4
		課題3: 雇用創出及び技能開発	6.8.5
		課題4: 技術の開発及び技術へのアクセス	6.8.6
		課題5: 富及び所得の創出	6.8.7
		課題6: 健康	6.8.8
		課題7: 社会的投資	6.8.9
社会との対話(地域社会)	25		
社会との対話(次世代への支援)	26		
社会との対話(企業冠賞)	26		
基本戦略(新製品・新事業の創出)	29		
主要製品	28		
社会との対話(福祉基金)	25		

特集

CSRマネジメント

レスポンシブル・ケア活動

ステークホルダーとともに

会社概要